

平成 28 年度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 53 号
平成 29 年 8 月 22 日

亘理町長 齋 藤 貞 殿

亘理町監査委員 澤 井 俊 一

亘理町監査委員 安 藤 美重子

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
	(1) 歳 入	8
	(2) 歳 出	20
	(3) 地方債現在高の状況	31
	(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
	(1) 国民健康保険特別会計	34
	(2) 奨学資金貸付特別会計	36
	(3) 公共下水道事業特別会計	37
	(4) 土地取得特別会計	41
	(5) 介護保険特別会計	42
	(6) 介護認定審査会特別会計	44
	(7) わたり温泉鳥の海特別会計	45
	(8) 後期高齢者医療特別会計	49
	(9) 工業用地等造成事業特別会計	50
4	実質収支に関する調書	51
5	財政分析主要指数の推移	53
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	55
7	財産に関する調書	57
8	基金の運用状況	59
9	むすび	62

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数または減数

平成 28 年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

平成 28 年度亘理町一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度亘理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度亘理町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

亘理町財政調整基金
亘理町町債管理基金
亘理町奨学教育基金
亘理町立学校整備基金
亘理町庁舎建設基金
亘理町長寿社会対策基金
亘理町スポーツ推進基金
亘理町文化振興基金
亘理町ふるさと・水と土保全基金
亘理町観光施設整備基金
亘理町農業振興基金
亘理町震災復興基金
亘理町東日本大震災復興交付金基金
亘理町土地開発基金(土地)
亘理町土地開発基金
亘理町国民健康保険事業財政調整基金
わたり温泉鳥の海運営基金
亘理町介護給付準備基金
亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

平成29年7月3日から8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は下記のとおりである。

予算現額	32,711,376,132 円	—	一般会計	21,565,528,132 円
			特別会計	11,145,848,000 円
歳入	31,731,030,595 円	—	一般会計	21,208,081,314 円
			特別会計	10,522,949,281 円
歳出	27,929,399,188 円	—	一般会計	17,883,784,491 円
			特別会計	10,045,614,697 円
差引額	3,801,631,407 円	—	一般会計	3,324,296,823 円
			特別会計	477,334,584 円

前年度に比べ、歳入総額で 5,303,051,413 円 (14.32%)、歳出総額で 4,198,819,881 円 (13.07%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.00% (前年度 95.83%)、調定額に対して 96.80% (前年度 95.16%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 85.38% (前年度 83.14%) となっている。

歳入歳出差引額 3,801,631,407 円から翌年度へ繰越すべき財源 1,325,305,003 円を差引いた当年度の実質収支は、2,476,326,404 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 2,327,070,000 円が積み立てられ、残額 149,256,404 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,046,430,151 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 8,781,000 円を加え、基金取り崩し額 2,280,106,000 円を差引いた実質単年度収支は 1,224,894,849 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額		38,645,258,768	32,711,376,132	△ 5,933,882,636	84.65
調 定 額		38,919,196,277	32,781,013,874	△ 6,138,182,403	84.23
決 算 額	歳 入 額	37,034,082,008	31,731,030,595	△ 5,303,051,413	85.68
	歳 出 額	32,128,219,069	27,929,399,188	△ 4,198,819,881	86.93
	歳入歳出差引額	4,905,862,939	3,801,631,407	△ 1,104,231,532	77.49

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
					27年/26年	28年/27年
予 算 現 額 (A)		49,637,698,745	38,645,258,768	32,711,376,132	77.85	84.65
調 定 額 (B)		49,693,435,807	38,919,196,277	32,781,013,874	78.32	84.23
歳 入 (C)		49,173,266,265	37,034,082,008	31,731,030,595	75.31	85.68
歳 出 (D)		44,926,695,844	32,128,219,069	27,929,399,188	71.51	86.93
差 引 額 (E)		4,246,570,421	4,905,862,939	3,801,631,407	115.53	77.49
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		2,960,464,156	3,475,966,686	1,325,305,003	117.41	38.13
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		1,286,106,265	1,429,896,253	2,476,326,404	111.18	173.18
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		1,190,000,000	1,294,070,000	2,327,070,000	108.75	179.83
前 年 度 実 質 収 支 (I)		1,775,599,484	1,286,106,265	1,429,896,253	72.43	111.18
単 年 度 収 支 (J) (G)-(I)		△ 489,493,219	143,789,988	1,046,430,151	△ 29.38	727.75
基 金 積 立 金 (K)		32,807,000	72,344,000	8,781,000	220.51	12.14
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		1,578,497,000	1,165,886,000	2,280,106,000	73.86	195.57
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		△ 2,035,183,219	△ 949,752,012	△ 1,224,894,849	46.67	128.97
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		96,106,265	135,826,253	149,256,404	141.33	109.89

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
会計別								
一般会計		21,565,528,132	21,775,687,976	21,208,081,314	9,449,122	558,157,540	98.34	97.39
特別会計	国民健康保険	4,610,592,000	4,889,863,422	4,713,823,645	12,305,487	163,734,290	102.24	96.40
	奨学資金貸付	11,321,000	17,639,742	9,786,814	0	7,852,928	86.45	55.48
	公共下水道事業	2,754,935,000	2,504,923,800	2,316,489,368	1,166,784	187,267,648	84.09	92.48
	土地取得	5,124,000	5,077,786	5,077,786	0	0	99.10	100.00
	介護保険	2,985,439,000	2,842,906,956	2,829,526,576	2,999,290	10,381,090	94.78	99.53
	介護認定審査会	7,357,000	5,868,300	5,868,300	0	0	79.76	100.00
	わたり温泉島の海	272,036,000	267,495,715	173,902,715	0	93,593,000	63.93	65.01
	後期高齢者医療	335,387,000	307,893,015	304,816,915	561,600	2,514,500	90.89	99.00
	工業用地等造成事業	163,657,000	163,657,162	163,657,162	0	0	100.00	100.00
合計		32,711,376,132	32,781,013,874	31,731,030,595	26,482,283	1,023,500,996	97.00	96.80
前年度		38,645,258,768	38,919,196,277	37,034,082,008	32,001,921	1,853,112,348	95.83	95.16
比較増減		△ 5,933,882,636	△ 6,138,182,403	△ 5,303,051,413	△ 5,519,638	△ 829,611,352		

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不用額	予算現額に対する支出割合
会計別						
一般会計		21,565,528,132	17,883,784,491	1,595,001,100 (1,232,597,003)	2,086,742,541	82.93
特別会計	国民健康保険	4,610,592,000	4,486,663,312	0	123,928,688	97.31
	奨学資金貸付	11,321,000	9,688,359	0	1,632,641	85.58
	公共下水道事業	2,754,935,000	2,211,733,226	174,223,000 (14,697,000)	368,978,774	80.28
	土地取得	5,124,000	5,049,000	0	75,000	98.54
	介護保険	2,985,439,000	2,763,444,967	0	221,994,033	92.56
	介護認定審査会	7,357,000	5,868,300	0	1,488,700	79.76
	わたり温泉島の海	272,036,000	95,756,570	171,604,000 (78,011,000)	4,675,430	35.20
	後期高齢者医療	335,387,000	304,342,315	0	31,044,685	90.74
	工業用地等造成事業	163,657,000	163,068,648	0	588,352	99.64
合計		32,711,376,132	27,929,399,188	1,940,828,100 (1,325,305,003)	2,841,148,844	85.38
前年度		38,645,258,768	32,128,219,069	4,916,330,132	1,600,709,567	83.14
比較増減		△ 5,933,882,636	△ 4,198,819,881	△ 2,975,502,032	1,240,439,277	

2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は下記の通りである。

予算現額	21,565,528,132 円	(前年度対比	83.91%)
歳入	21,208,081,314 円	(前年度対比	84.91%)
歳出	17,883,784,491 円	(前年度対比	87.56%)
差引額	3,324,296,823 円	(前年度対比	73.02%)

前年度に比べて、歳入額で 3,769,153,842 円 (15.09%)、歳出額で 2,541,133,290 円 (12.44%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 98.34% (前年度 97.19%)、調定額に対して 97.39% (前年度 96.55%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 82.93% (前年度 79.47%) となっている。

歳入歳出差引額 3,324,296,823 円から翌年度へ繰越すべき財源 1,232,597,003 円を控除した当年度の実質収支は、2,091,699,820 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 2,041,000,000 円が積み立てられ、残額 50,699,820 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 923,989,531 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 1,354,000 円を加え、財政調整基金取り崩し額 2,194,362,000 円を差し引いた実質単年度収支は 1,269,018,469 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 27年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	25,700,116,077	21,565,528,132	△ 4,134,587,945	83.91
	調 定 額	25,869,427,388	21,775,687,976	△ 4,093,739,412	84.18
決 算 額	歳 入 額	24,977,235,156	21,208,081,314	△ 3,769,153,842	84.91
	歳 出 額	20,424,917,781	17,883,784,491	△ 2,541,133,290	87.56
	歳入歳出差引額	4,552,317,375	3,324,296,823	△ 1,228,020,552	73.02

一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
					27年/26年	28年/27年
予 算 現 額 (A)		38,717,670,345	25,700,116,077	21,565,528,132	66.38	83.91
調 定 額 (B)		38,909,516,781	25,869,427,388	21,775,687,976	66.49	84.18
歳 入 (C)		38,634,508,557	24,977,235,156	21,208,081,314	64.65	84.91
歳 出 (D)		35,102,477,690	20,424,917,781	17,883,784,491	58.19	87.56
差 引 額 (E)		3,532,030,867	4,552,317,375	3,324,296,823	128.89	73.02
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		2,599,071,309	3,384,607,086	1,232,597,003	130.22	36.42
当 年 度 実 質 収 支 (E)-(F) (G)		932,959,558	1,167,710,289	2,091,699,820	125.16	179.13
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		882,000,000	1,117,000,000	2,041,000,000	126.64	182.72
前 年 度 実 質 収 支 (I)		1,308,202,889	932,959,558	1,167,710,289	71.32	125.16
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)		△ 375,243,331	234,750,731	923,989,531	△ 62.56	393.60
基 金 積 立 金 (K)		1,735,000	1,912,000	1,354,000	110.20	70.82
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		1,293,536,000	767,045,000	2,194,362,000	59.30	286.08
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		△ 1,667,044,331	△ 530,382,269	△ 1,269,018,469	31.82	239.26
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		50,959,558	50,710,289	50,699,820	99.51	99.98

(1) 歳 入

本年度の決算額は 21,208,081,314 円で、予算現額に対し 357,446,818 円の減となり 98.34% (前年度 97.19%) の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は 97.39% (前年度 96.55%) で 9,449,112 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 558,157,540 円となっている。

収入未済額が発生しているのは、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、諸収入である。

不納欠損額が発生しているのは、町税、分担金及び負担金、諸収入である。

※9 頁～10 頁「歳入の総括」参照

決算額が前年度に比べて増加しているのは、町税 63,243,350 円 (1.87%)、地方特例交付金 3,770,000 円 (18.85%)、使用料及び手数料 23,527,911 円 (16.95%)、繰越金 785,286,508 円 (29.63%)、諸収入 68,918,396 円 (14.27%) である。

また、主に減少したのは、地方消費税交付金 66,304,000 円 (11.18%)、地方交付税 2,518,194,000 円 (38.79%)、分担金及び負担金 6,651,420 円 (5.33%)、国庫支出金 387,868,614 円 (18.04%)、県支出金 351,075,273 円 (26.47%)、繰入金 1,209,137,896 円 (17.77%)、町債 136,900,000 円 (25.77%) 等である。

※11 頁「款別歳入の決算状況前年度比較表」参照

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	25,700,116,077	21,565,528,132	△ 4,134,587,945	83.91
調 定 額 (B)	25,869,427,388	21,775,687,976	△ 4,093,739,412	84.18
収 入 済 額 (C)	24,977,235,156	21,208,081,314	△ 3,769,153,842	84.91
不 納 欠 損 額	16,774,534	9,449,122	△ 7,325,412	56.33
収 入 未 済 額	875,417,698	558,157,540	△ 317,260,158	63.76
予算現額に対する収入率 (C/A)	97.19	98.34	1.15	
調定額に対する収入率 (C/B)	96.55	97.39	0.84	

歳入の総括

歳入決算の概要を示すと次のとおりである。

区 分 科 目	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1 町 税	3,409,951,000	15.81	12.97	3,623,144,059	16.64	13.75
2 地方譲与税	148,820,000	0.69	0.58	148,819,000	0.68	0.58
3 利子割交付金	2,504,000	0.01	0.02	2,504,000	0.01	0.02
4 配当割交付金	7,245,000	0.03	0.04	7,245,000	0.03	0.04
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,191,000	0.02	0.04	4,191,000	0.02	0.04
6 地方消費税 交 付 金	526,814,000	2.44	2.31	526,814,000	2.42	2.29
7 自動車取得 税 交 付 金	35,467,000	0.16	0.14	35,467,000	0.16	0.14
8 地方特例 交 付 金	23,770,000	0.11	0.08	23,770,000	0.11	0.08
9 地方交付税	3,973,058,000	18.42	25.26	3,973,058,000	18.25	25.09
10 交通安全対策 特別交付金	4,185,000	0.02	0.02	3,806,000	0.02	0.02
11 分担金及び 負 担 金	118,088,000	0.55	0.50	124,586,747	0.57	0.52
12 使用料及び 手 数 料	147,740,000	0.69	0.55	164,838,418	0.76	0.55
13 国庫支出金	2,150,968,046	9.97	11.04	2,127,249,196	9.77	10.93
14 県 支 出 金	983,709,000	4.56	5.31	975,295,424	4.48	5.13
15 財 産 収 入	23,095,000	0.11	0.15	29,146,817	0.13	0.19
16 寄 附 金	18,372,000	0.09	0.09	18,392,323	0.08	0.09
17 繰 入 金	5,604,039,000	25.99	26.69	5,595,852,346	25.70	26.31
18 繰 越 金	3,435,317,086	15.93	10.31	3,435,317,375	15.78	10.24
19 諸 収 入	553,895,000	2.57	1.81	561,891,271	2.58	1.91
20 町 債	394,300,000	1.83	2.10	394,300,000	1.81	2.08
歳入合計	21,565,528,132	100.00	100.00	21,775,687,976	100.00	100.00
前年度	25,700,116,077			25,869,427,388		
比較増減	△ 4,134,587,945			△ 4,093,739,412		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
3,439,632,834	16.22	13.52	94.94	94.91	8,658,362	174,852,863
148,819,000	0.70	0.60	100.00	100.00	0	0
2,504,000	0.01	0.02	100.00	100.00	0	0
7,245,000	0.03	0.04	100.00	100.00	0	0
4,191,000	0.02	0.05	100.00	100.00	0	0
526,814,000	2.48	2.37	100.00	100.00	0	0
35,467,000	0.17	0.15	100.00	100.00	0	0
23,770,000	0.11	0.08	100.00	100.00	0	0
3,973,058,000	18.73	25.99	100.00	100.00	0	0
3,806,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
118,229,705	0.56	0.50	94.90	93.21	536,860	5,820,182
162,319,318	0.77	0.56	98.47	98.07	0	2,519,100
1,761,933,196	8.31	8.61	82.83	76.00	0	365,316,000
975,295,424	4.60	5.31	100.00	100.00	0	0
29,146,817	0.14	0.19	100.00	95.49	0	0
18,392,323	0.09	0.09	100.00	100.00	0	0
5,595,852,346	26.39	27.24	100.00	100.00	0	0
3,435,317,375	16.20	10.61	100.00	100.00	0	0
551,987,976	2.60	1.93	98.24	97.87	253,900	9,649,395
394,300,000	1.86	2.13	100.00	98.57	0	0
21,208,081,314	100.00	100.00	97.39	96.55	9,449,122	558,157,540
24,977,235,156					16,774,534	875,417,698
△ 3,769,153,842					△ 7,325,412	△ 317,260,158

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	平成 27年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税	3,376,389,484	13.52	3,439,632,834	16.22	63,243,350	101.87
2 地 方 譲 与 税	149,584,001	0.60	148,819,000	0.70	△ 765,001	99.49
3 利 子 交 付 金	4,882,000	0.02	2,504,000	0.01	△ 2,378,000	51.29
4 配当割交付金	11,091,000	0.04	7,245,000	0.03	△ 3,846,000	65.32
5 株式等譲渡 所得割交付金	11,474,000	0.05	4,191,000	0.02	△ 7,283,000	36.53
6 地 方 消 費 税 交 付 金	593,118,000	2.37	526,814,000	2.48	△ 66,304,000	88.82
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,263,000	0.15	35,467,000	0.17	△ 796,000	97.80
8 地 方 特 例 交 付 金	20,000,000	0.08	23,770,000	0.11	3,770,000	118.85
9 地 方 交 付 税	6,491,252,000	25.99	3,973,058,000	18.73	△ 2,518,194,000	61.21
10 交通安全対策 特別交付金	4,071,000	0.02	3,806,000	0.02	△ 265,000	93.49
11 分担金及び 負 担 金	124,881,125	0.50	118,229,705	0.56	△ 6,651,420	94.67
12 使用料及び 手 数 料	138,791,407	0.56	162,319,318	0.77	23,527,911	116.95
13 国庫支出金	2,149,801,810	8.61	1,761,933,196	8.31	△ 387,868,614	81.96
14 県 支 出 金	1,326,370,697	5.31	975,295,424	4.60	△ 351,075,273	73.53
15 財 産 収 入	47,587,727	0.19	29,146,817	0.14	△ 18,440,910	61.25
16 寄 附 金	22,387,216	0.09	18,392,323	0.09	△ 3,994,893	82.16
17 繰 入 金	6,804,990,242	27.24	5,595,852,346	26.39	△ 1,209,137,896	82.23
18 繰 越 金	2,650,030,867	10.61	3,435,317,375	16.20	785,286,508	129.63
19 諸 収 入	483,069,580	1.93	551,987,976	2.60	68,918,396	114.27
20 町 債	531,200,000	2.13	394,300,000	1.86	△ 136,900,000	74.23
歳 入 合 計	24,977,235,156	100.00	21,208,081,314	100.00	△ 3,769,153,842	84.91

第 1 款 町 税

収入済額は 3,439,632,834 円で予算現額に対し 100.87%（前年度 101.33%）、調定額に対して 94.94%（前年度 94.91%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 63,243,350 円（1.87%）増加している。増加したのは、固定資産税 52,778,360 円（3.92%）、軽自動車税 12,865,381 円（16.36%）、都市計画税 8,070,461 円（4.43%）となっている。

収入未済額は 174,852,863 円で前年度に比べて 5,924,724 円（3.51%）増加している。

不納欠損額は 8,658,362 円で、内訳は町民税 3,590,683 円、固定資産税 4,306,358 円、軽自動車税 167,772 円、都市計画税 593,549 円となっている。

※13 頁～14 頁「町税税目別収入状況」参照

町税決算額前年度比較表

（単位：円、%）

税 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比較		調定額に対する収入率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	27年度	28年度	
町 民 税	1,493,739,085	44.24	1,489,993,126	43.32	△ 3,745,959	99.75	96.71	96.81	
（内訳）	個 人	1,304,125,385	87.31	1,343,904,526	90.20	39,779,141	103.05	96.39	96.59
	法 人	189,613,700	12.69	146,088,600	9.80	△ 43,525,100	77.05	99.00	98.83
固 定 資 産 税	1,346,979,812	39.89	1,399,758,172	40.69	52,778,360	103.92	92.12	92.17	
軽 自 動 車 税	78,640,299	2.33	91,505,680	2.66	12,865,381	116.36	96.72	97.17	
町たばこ税	267,468,322	7.92	260,835,729	7.58	△ 6,632,593	97.52	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	181,973,816	5.39	190,044,277	5.53	8,070,461	104.43	93.65	93.72	
入 湯 税	7,588,150	0.22	7,495,850	0.22	△ 92,300	98.78	100.00	100.00	
合 計	3,376,389,484	100.00	3,439,632,834	100.00	63,243,350	101.87	94.91	94.94	

年度別町税収入状況

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未納額
平成24年度	2,904,972,000	3,143,104,972	2,920,077,420	100.52	92.90	19,229,464	203,798,088
平成25年度	3,232,823,000	3,435,062,996	3,240,173,202	100.23	94.33	13,663,159	181,226,635
平成26年度	3,273,842,000	3,487,479,805	3,301,429,420	100.84	94.67	18,861,710	167,188,675
平成27年度	3,332,098,000	3,557,372,507	3,376,389,484	101.33	94.91	12,054,884	168,928,139
平成28年度	3,409,951,000	3,623,144,059	3,439,632,834	100.87	94.94	8,658,362	174,852,863

◎平成 28 年度・町税税目別収入状況

税目別 / 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	
1. 町民税	1,473,952,000	1,539,148,243	1,489,993,126	
(内訳)	個人	1,330,078,000	1,391,333,843	1,343,904,526
	うち現年課税分	1,310,778,000	1,348,595,341	1,329,105,180
	うち滞納繰越分	19,300,000	42,738,502	14,799,346
	法人	143,874,000	147,814,400	146,088,600
	うち現年課税分	143,174,000	146,065,500	145,364,000
	うち滞納繰越分	700,000	1,748,900	724,600
2. 固定資産税	1,392,215,000	1,518,714,978	1,399,758,172	
(内訳)	現年課税分	1,370,944,000	1,405,888,000	1,384,788,576
	滞納繰越分	18,800,000	110,355,078	12,497,696
	国有資産等交付金	2,471,000	2,471,900	2,471,900
3. 軽自動車税	90,464,000	94,174,041	91,505,680	
(内訳)	現年課税分	89,464,000	91,758,200	90,762,182
	滞納繰越分	1,000,000	2,415,841	743,498
4. 町たばこ税	257,061,000	260,835,729	260,835,729	
5. 都市計画税	188,761,000	202,775,218	190,044,277	
(内訳)	現年課税分	186,361,000	191,125,600	188,344,097
	滞納繰越分	2,400,000	11,649,618	1,700,180
6. 入湯税	7,498,000	7,495,850	7,495,850	
町税合計	3,409,951,000	3,623,144,059	3,439,632,834	

現年課税分	3,367,751,000	3,454,236,120	3,409,167,514
滞納繰越分	42,200,000	168,907,939	30,465,320
合計	3,409,951,000	3,623,144,059	3,439,632,834

(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
43.32	101.09	96.81	3,590,683	45,564,434
90.20	101.04	96.59	3,424,083	44,005,234
98.90	101.40	98.55	84,700	19,405,461
1.10	76.68	34.63	3,339,383	24,599,773
9.80	101.54	98.83	166,600	1,559,200
99.50	101.53	99.52	16,600	684,900
0.50	103.51	41.43	150,000	874,300
40.69	100.54	92.17	4,306,358	114,650,448
98.93	101.01	98.50	415,072	20,684,352
0.89	66.48	11.32	3,891,286	93,966,096
0.18	100.04	100.00	0	0
2.66	101.15	97.17	167,772	2,500,589
99.19	101.45	98.91	2,000	994,018
0.81	74.35	30.78	165,772	1,506,571
7.58	101.47	100.00	0	0
5.53	100.68	93.72	593,549	12,137,392
99.11	101.06	98.54	56,428	2,725,075
0.89	70.84	14.59	537,121	9,412,317
0.22	99.97	100.00	0	0
100.00	100.87	94.94	8,658,362	174,852,863

99.11	101.23	98.70	574,800	44,493,806
0.89	72.19	18.04	8,083,562	130,359,057
100.00	100.87	94.94	8,658,362	174,852,863

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 148,819,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 765,001 円(0.51%)減少している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 2,504,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,378,000 円(48.71%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 7,245,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,846,000 円(34.68%)減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 4,191,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 7,283,000 円(63.47%)減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 526,814,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 66,304,000 円(11.18%)減少している。

第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 35,467,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 796,000 円(2.20%)減少している。

第 8 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 23,770,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,770,000 円(18.85%)増加している。

第 9 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 3,973,058,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,518,194,000 円(38.79%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも3,806,000円で、前年度に比べて265,000円(6.51%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

収入済額は118,229,705円で、前年度に比べて6,651,420円(5.33%)減少している。

また、調定額に対する収入率は94.90%(前年度93.21%)で、収入未済額5,820,182円(前年度7,295,877円)を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金である。

不納欠損処分は536,860円(前年度1,798,550円)となっている。

第12款 使用料及び手数料

収入済額は162,319,318円で、前年度に比べて23,527,911円(16.95%)増加している。

また、調定額に対する収入率は98.47%(前年度98.07%)で、収入未済額は住宅使用料として2,519,100円(前年度2,725,300円)を生じている。

第13款 国庫支出金

収入済額は1,761,933,196円で、前年度に比べて387,868,614円(18.04%)減少している。その内訳は、東日本大震災復興交付金、衛生費国庫補助金、学校施設環境改善交付金、の減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は82.83%(前年度76.00%)で、収入未済額365,316,000円(前年度678,945,000円)を生じている。

内訳は公共土木施設災害復旧事業費負担金316,459,000円(前年度451,790,000円)、土木費補助金46,288,000円(前年度34,353,000円)、総務管理費補助金2,569,000円(前年度7,700,000円)となっている。

第14款 県支出金

収入済額は975,295,424円で、前年度に比べて351,075,273円(26.47%)減少している。

その内訳は、災害援護資金負担金、地域支え合い体制づくり事業補助金、保育所緊急整備事業費補助金、被災者関連保健衛生費補助金、緊急雇用創出事業交付金、児童福祉施設災害復旧費補助金、被災博物館等再興事業委託金等の減少によるものである。

第15款 財産収入

収入済額は29,146,817円で、前年度に比べて18,440,910円(38.75%)減少している。

第16款 寄附金

調定額、収入済額とも 18,392,323 円で、前年度に比べて 3,994,893 円(17.84%)減少している。

第17款 繰入金

収入済額は 5,595,852,346 円で、前年度に比べて 1,209,137,896 円(17.77%)減少している。その内訳は、奨学教育基金、庁舎建設基金繰入金、震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金、特別会計からの繰入金減少によるものである。

第18款 繰越金

調定額、収入済額とも 3,435,317,375 円で、前年度に比べて 785,286,508 円(29.63%)増加している。

第19款 諸収入

収入済額は 551,987,976 円で、前年度に比べて 68,918,396 円(14.27%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 98.24% (前年度 97.87%) で、収入未済額 9,649,395 円(前年度 9,823,382 円)を生じている。

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 45,000 円(前年度 50,000 円)、福祉雑入 758,700 円(前年度 821,900 円)、都市建設雑入 100,300 円(前年度 69,000 円)、学務雑入 8,745,395 円(前年度 8,882,482 円)となっている。

不納欠損処分は福祉雑入 253,900 円(前年度 674,500 円)となっている。

第20款 町債

収入済額は 394,300,000 円で、前年度に比べて 136,900,000 円(25.77%)減少している。

◎収入未済及び不納欠損状況

(単位:円%)

項目節別	区 分	年 度	調定額	不納欠損額	収入未済額	対調定額		
						不納欠損額	収入未済額	
1款 町税	町民税 (個人)	27	1,352,991,541	6,127,654	42,738,502	0.45%	3.16%	
		28	1,391,333,843	3,424,083	44,005,234	0.25%	3.16%	
		対前年度	38,342,302	△ 2,703,571	1,266,732	△ 0.20	0.00	
	1-1-1/1-1-2	町民税 (法人)	27	191,537,800	175,200	1,748,900	0.09%	0.91%
			28	147,814,400	166,600	1,559,200	0.11%	1.05%
			対前年度	△ 43,723,400	△ 8,600	△ 189,700	0.02	0.14
	1-2-1/1-2-2	固定資産税	27	1,462,179,700	4,844,810	110,355,078	0.33%	7.55%
			28	1,518,714,978	4,306,358	114,650,448	0.28%	7.55%
			対前年度	56,535,278	△ 538,452	4,295,370	△ 0.05	0.00
	2-1-1/2-1-2	軽自動車税	27	81,304,373	228,033	2,436,041	0.28%	3.00%
			28	94,174,041	167,772	2,500,589	0.18%	2.66%
			対前年度	12,869,668	△ 60,261	64,548	△ 0.10	△ 0.34
3-1-1/3-1-2	都市計画税	27	194,302,621	679,187	11,649,618	0.35%	6.00%	
		28	202,775,218	593,549	12,137,392	0.29%	5.99%	
		対前年度	8,472,597	△ 85,638	487,774	△ 0.06	△ 0.01	
6-1-1/6-1-2	11款 分担金及び負担金	保育所等負担金	27	123,542,807	1,798,550	7,295,877	1.46%	5.91%
			28	123,421,497	536,860	5,820,182	0.43%	4.72%
			対前年度	△ 121,310	△ 1,261,690	△ 1,475,695	△ 1.03	△ 1.19
2-1-1	12款 使用料及び手数料	住宅使用料	27	88,487,900	0	2,725,300	0.00%	3.08%
			28	107,578,200	0	2,519,100	0.00%	2.34%
			対前年度	19,090,300	0	△ 206,200	0.00	△ 0.74
1-5-4	13款 国庫支出金	公共土木施設 災害復旧事業費負担金	27	451,790,000	0	451,790,000	0.00%	100.00%
			28	537,995,000	0	316,459,000	0.00%	58.82%
			対前年度	86,205,000	0	△ 135,331,000	0.00	△ 41.18
1-4-1		社会福祉費補助金	27	161,188,000	0	108,230,000	0.00%	67.15%
			28	0	0	0	0.00%	0.00%
			対前年度	△ 161,188,000	0	△ 108,230,000	0.00	△ 67.15
2-1-1		土木費補助金	27	170,349,000	0	34,353,000	0.00%	20.17%
			28	190,363,000	0	46,288,000	0.00%	24.32%
			対前年度	20,014,000	0	11,935,000	0.00	4.15
2-1-3		総務管理費 補助金	27	50,150,000	0	7,700,000	0.00%	15.35%
			28	21,842,000	0	2,569,000	0.00%	11.76%
			対前年度	△ 28,308,000	0	△ 5,131,000	0.00	△ 3.59
2-9-1	企画費補助金	27	118,399,108	0	76,872,000	0.00%	64.93%	
		28	0	0	0	0.00%	0.00%	
		対前年度	△ 118,399,108	0	△ 76,872,000	0.00	△ 64.93	
2-9-2	15款 財産収入	土地建物 貸付収入	27	17,827,513	2,246,600	0	12.60%	0.00%
			28	0	0	0	0.00%	0.00%
			対前年度	△ 17,827,513	△ 2,246,600	0	△ 12.60	0.00

(単位:円.%)

項目節別	区 分	年 度	調定額	不納欠損額	収入未済額	対調定額	
						不納欠損額	収入未済額
19款 諸収入	母子福祉対策 貸付金収入 3-1-1	27	90,000	0	50,000	0.00%	55.56%
		28	90,000	0	45,000	0.00%	50.00%
		対前年度	0	0	△ 5,000	0.00	△ 5.56
	児童館委託料 児童クラブ利用料 4-1-8	27	46,223,889	674,500	821,900	1.46%	1.78%
		28	49,528,066	253,900	758,700	0.51%	1.53%
		対前年度	3,304,177	△ 420,600	△ 63,200	△ 0.95	△ 0.25
	災害公営住宅 共益費 4-1-13	27	8,293,740	0	69,000	0.00%	0.83%
		28	12,220,568	0	100,300	0.00%	0.82%
		対前年度	3,926,828	0	31,300	0.00	△ 0.01
	学校給食費 納付金 4-1-17	27	182,023,461	0	8,882,482	0.00%	4.88%
		28	150,229,067	0	8,745,395	0.00%	5.82%
		対前年度	△ 31,794,394	0	△ 137,087	0.00	0.94
20款 町債	情報セキュリティ 強化対策事業債 1-1-4	27	7,700,000	0	7,700,000	0.00%	100.00%
		28	0	0	0	0.00%	0.00%
		対前年度	△ 7,700,000	0	△ 7,700,000	0.00	△ 100.00
一般会計 調定決算額に対する割合	27	25,869,427,388	16,774,534	875,417,698	0.06%	3.38%	
	28	21,775,687,976	9,449,122	558,157,540	0.04%	2.56%	
	対前年度	△ 4,093,739,412	△ 7,325,412	△ 317,260,158	△ 0.02	△ 0.82	

各担当課において、未収の住民と丁寧な収納相談等を実施するなど収入未済額の解消に重点的に対応して頂いているところである。

収入未済額は前年度に比べ317,260,158円(36.24%)の減少、不納欠損額も前年度に比べ7,325,412円(43.67%)の減少となった。

しかし、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが含まれているものとみられる。不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、収入の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 21,565,528,132 円に対し、決算額は 17,883,784,491 円で 82.93% (前年度 79.47%) の執行率となり、翌年度繰越額 1,595,001,100 円を差し引き、不用額は 2,086,742,541 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 1,278,310,340 円、事故繰越額は 316,690,760 円となっている。

※27 頁～30 頁「繰越明許費繰越計算書」「事故繰越し繰越計算書」参照

不用額の主なものは、農林水産業費 1,326,485,568 円、土木費 414,369,855 円、民生費 121,639,514 円等となっている。 ※21 頁～22 頁「歳出の総括」参照

決算額が前年度と比べて主に増加したのは、民生費 99,426,180 円 (2.58%)、農林水産業費 207,519,553 円 (15.36%)、商工費 282,106,523 円 (128.40%)、災害復旧費 94,209,340 円 (31.18%) 等となっている。

主に減少したのは、総務費 1,541,658,413 円 (37.19%)、衛生費 973,116,444 円 (58.01%)、土木費 640,630,446 円 (10.51%) 等となっている。 ※23 頁「款別歳出決算前年度比較表」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	25,700,116,077	21,565,528,132	△ 4,134,587,945	83.91
支 出 済 額 (B)	20,424,917,781	17,883,784,491	△ 2,541,133,290	87.56
翌年度繰越額	4,069,358,132	1,595,001,100	△ 2,474,357,032	39.20
	(3,384,607,086)	(1,232,597,003)	(△2,152,010,083)	36.42
不 用 額	1,205,840,164	2,086,742,541	880,902,377	173.05
執 行 率 (B/A)	79.47	82.93	3.46	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

歳出の総括

歳出決算の概要を示すと次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	構成比		支出済額 B
			本年度	前年度	
1	議会費	124,616,000	0.58	0.55	123,906,106
2	総務費	2,783,380,520	12.91	16.69	2,603,518,815
3	民生費	4,170,420,000	19.34	15.79	3,950,946,486
4	衛生費	746,581,000	3.46	6.68	704,249,116
5	労働費	26,932,000	0.12	0.13	26,660,926
6	農林水産業費	3,157,172,320	14.64	10.85	1,558,637,172
7	商工費	516,563,000	2.40	0.97	501,809,425
8	土木費	6,663,396,513	30.90	33.92	5,454,023,898
9	消防費	540,109,729	2.50	1.97	524,409,511
10	教育費	1,322,432,899	6.13	5.23	1,255,700,793
11	災害復旧費	721,935,000	3.35	3.98	396,339,800
12	公債費	783,583,000	3.63	3.20	783,582,443
13	予備費	8,406,151	0.04	0.03	0
歳出合計		21,565,528,132	100.00	100.00	17,883,784,491
前年度		25,700,116,077			20,424,917,781
比較増減		△ 4,134,587,945			△ 2,541,133,290

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
本年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.69	0.69			709,894	99.43
14.56	20.29	134,359,720 (131,790,720)		45,501,985	93.54
22.09	18.86	97,834,000 (2,920,000)		121,639,514	94.74
3.94	8.21			42,331,884	94.33
0.15	0.16			271,074	98.99
8.72	6.62	269,463,060 (269,463,060)	2,586,520 (2,586,520)	1,326,485,568	49.37
2.81	1.08			14,753,575	97.14
30.50	29.84	758,153,560 (704,993,500)	36,849,200 (36,849,200)	414,369,855	81.85
2.93	2.41			15,700,218	97.09
7.02	6.35	18,500,000 (18,500,000)		48,232,106	94.95
2.22	1.48		277,255,040 (65,494,003)	48,340,160	54.90
4.38	4.03			557	100.00
0.00	0.00			8,406,151	0.00
100.00	100.00	1,278,310,340 (1,127,667,280)	316,690,760 (104,929,723)	2,086,742,541	82.93
		4,051,617,527 (3,366,866,481)	17,740,605 (17,740,605)	1,205,840,164	79.47
		△ 2,773,307,187 (△2,239,199,201)	298,950,155 (87,189,118)	880,902,377	

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	140,554,947	0.69	123,906,106	0.69	△ 16,648,841	88.15
2 総 務 費	4,145,177,228	20.29	2,603,518,815	14.56	△ 1,541,658,413	62.81
3 民 生 費	3,851,520,306	18.86	3,950,946,486	22.09	99,426,180	102.58
4 衛 生 費	1,677,365,560	8.21	704,249,116	3.94	△ 973,116,444	41.99
5 労 働 費	32,092,100	0.16	26,660,926	0.15	△ 5,431,174	83.08
6 農 林 水 産 業 費	1,351,117,619	6.62	1,558,637,172	8.72	207,519,553	115.36
7 商 工 費	219,702,902	1.08	501,809,425	2.81	282,106,523	228.40
8 土 木 費	6,094,654,344	29.84	5,454,023,898	30.50	△ 640,630,446	89.49
9 消 防 費	491,307,107	2.41	524,409,511	2.93	33,102,404	106.74
10 教 育 費	1,296,616,582	6.35	1,255,700,793	7.02	△ 40,915,789	96.84
11 災 害 復 旧 費	302,130,460	1.48	396,339,800	2.22	94,209,340	131.18
12 公 債 費	822,678,626	4.03	783,582,443	4.38	△ 39,096,183	95.25
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	20,424,917,781	100.00	17,883,784,491	100.00	△ 2,541,133,290	87.56

第 1 款 議 会 費

支出済額は 123,906,106 円で、予算現額に対し 99.43%（前年度 99.19%）の執行率となっており、不用額は 709,894 円（前年度 1,152,053 円）となっている。

前年度に比べ、議会議員共済費給付費負担金率の改定により 16,648,841 円（11.85%）減少している。

第 2 款 総 務 費

支出済額は 2,603,518,815 円で、予算現額に対し 93.54%（前年度 96.62%）の執行率となっており、前年度に比べて 1,541,658,413 円（37.19%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は公共施設案内看板整備工事 1,790,720 円、公共ゾーン南側道路整備工事 130,000,000 円及び通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る負担金 2,569,000 円となっている。

不用額は 45,501,985 円（前年度 60,440,046 円）となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 3,950,946,486 円で、予算現額に対し 94.74%（前年度 94.89%）の執行率となっており、前年度に比べて 99,426,180 円（2.58%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は臨時福祉給付金経費（経済対策分）94,914,000 円及び亘理町第 5 期障害福祉計画策定に伴うニーズ調査業務委託 2,920,000 円となっている。

不用額は 121,639,514 円（前年度 99,173,199 円）となっている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 704,249,116 円で、予算現額に対し 94.33%（前年度 97.69%）の執行率となっており、前年度に比べて 973,116,444 円（58.01%）減少している。

不用額は 42,331,884 円（前年度 39,711,841 円）となっている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 26,660,926 円で、予算現額に対し 98.99%（前年度 97.90%）の執行率となっており、前年度に比べて 5,431,174 円（16.92%）減少している。

不用額は 271,074 円（前年度 689,900 円）となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 1,558,637,172 円で、予算現額に対し 49.37%（前年度 48.47%）の執行率となっており、前年度に比べて 207,519,553 円（15.36%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、担い手確保・経営強化支援事業 2,160,000 円、鳥の海灣防災緑地整備事業公有財産購入費 8,931,780 円、復興畑団地整備事業 3,700,000 円、荒浜漁港フィッシャリーナ施設整備工事 254,671,280 円。事故繰越額は、宮城県共同利用漁船等復旧支援対策事業 46,520 円、番屋用地整備事業 2,540,000 円となっている。

不用額は 1,326,485,568 円（前年度 34,385,381 円）となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 501,809,425 円で、予算現額に対し 97.14%（前年度 88.01%）の執行率となっており、前年度に比べて 282,106,523 円（128.40%）増加している。

不用額は 14,753,575 円（前年度 15,156,538 円）となっている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 5,454,023,898 円で、予算現額に対し 81.85%（前年度 69.91%）の執行率となっており、前年度に比べて 640,630,446 円（10.51%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路新設改良事業外 17 件、758,153,560 円。事故繰越額は、道路新設改良事業 130,000 円、市街地復興関連小規模施設整備事業（荒浜地区）27,292,000 円及び海岸緩衝緑地整備事業 9,427,200 円となっている。

不用額は 414,369,855 円（前年度 877,787,901 円）となっている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 524,409,511 円で、予算現額に対し 97.09%（前年度 96.95%）の執行率となっており、前年度に比べて 33,102,404 円（6.74%）増加している。

不用額は 15,700,218 円（前年度 15,439,893 円）となっている。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,255,700,793 円で、予算現額に対し 94.95%（前年度 96.43%）の執行率となっており、前年度に比べて 40,915,789 円（3.16%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、宮前野球場バックネット外改修工事 18,500,000 円となっている。

不用額は 48,232,106 円（前年度 47,998,684 円）となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 396,339,800 円で、予算現額に対し 54.90%（前年度 29.55%）の執行率となっており、前年度に比べて 94,209,340 円（31.18%）増加している。

翌年度繰越額のうち事故繰越額は、鳥の海公園災害復旧事業 277,255,040 円となっている。

不用額は 48,340,160 円（前年度 5,854,840 円）となっている。

第 12 款 公 債 費

支出済額は 783,582,443 円で、内訳は、地方債償還元金 688,128,519 円、利子 95,453,924 円となっている。支出済額は前年度に比べて 39,096,183 円（4.75%）減少している。

総歳出に占める公債費の割合は、4.38%（前年度 4.03%）となっている。

なお、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金）が地方債扱いとなるため地方債残高は下記の表のとおりとなっている。 ※詳細は31頁「(3) 地方債現在高の状況」で記載。

地方債の残高調

(単位:円)

区 分	平成 27年度末 現 在 高 (A)	平成 28年度中			平成 28 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償 還 額 (C)	利 子	
町 債	9,876,787,288	394,300,000	688,128,519	95,453,924	9,582,958,769
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	637,910,000	4,500,000	47,220,000	0	595,190,000
計	10,514,697,288	398,800,000	735,348,519	95,453,924	10,178,148,769

第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款・総務費6件539,520円、6款・農林水産業費2件160,320円、8款・土木費1件542,381円、9款・消防費1件222,729円、10款・教育費4件128,899円、合計14件1,593,849円の充用となっている。

予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
	2款・ 総 務 費	6	539,520	
	6款・ 農 林 水 産 業 費	2	160,320	
	8款・ 土 木 費	1	542,381	
	9款・ 消 防 費	1	222,729	
	10款・ 教 育 費	4	128,899	
10,000,000	合 計	14	1,593,849	8,406,151

◎平成 28 年度亘理町一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 総務費 1 総務管理費	公共施設案内看板整備工事	1,790,720
2 総務費 1 総務管理費	公共ゾーン南側道路整備工事	130,000,000
2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連委任事務の委任に係る負担金	7,889,000
3 民生費 1 社会福祉費	臨時福祉給付金経費（経済対策分）	98,885,000
3 民生費 1 社会福祉費	亘理町第5期障害福祉計画策定に伴うニーズ調査業務委託	2,920,000
6 農林水産業費 1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	2,160,000
6 農林水産業費 1 農業費	鳥の海湾防災緑地整備事業	18,819,000
6 農林水産業費 1 農業費	復興畑団地整備事業	5,700,000
6 農林水産業費 3 水産業費	荒浜漁港フィッシャリーナ施設整備工事	404,680,000
8 土木費 2 道路橋梁費	亘理町道路台帳データセットアップ業務委託	486,000
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良事業	37,506,000
8 土木費 2 道路橋梁費	舗装整備事業	3,756,000
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業:通学路)	81,930,000
8 土木費 2 道路橋梁費	橋梁整備事業	68,000,000
8 土木費 2 道路橋梁費	交通安全施設整備事業	5,210,000
8 土木費 3 河川費	河川整備事業	21,901,000
8 土木費 3 河川費	国土交通省阿武隈川河口部改修工事移転代行に係る建物解体事業	8,361,000
8 土木費 4 都市計画費	浜吉田駅公共下水道切替工事	1,100,000
8 土木費 4 都市計画費	復興関連盛土材確保事業 (割山採取場盛土材切崩業務委託)	59,558,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜大通線)	162,015,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜江下線)	165,200,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	10,689,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道野地流線)	10,000,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
1,790,720					1,790,720
130,000,000					130,000,000
2,569,000		2,569,000			
94,914,000		94,914,000			
2,920,000					2,920,000
2,160,000					2,160,000
8,931,780					8,931,780
3,700,000					3,700,000
254,671,280	191,003,460				63,667,820
486,000					486,000
37,506,000					37,506,000
3,756,000					3,756,000
81,930,000		45,061,500			36,868,500
68,000,000					68,000,000
5,210,000					5,210,000
21,901,000					21,901,000
8,098,560				8,098,560	
1,100,000					1,100,000
59,558,000	47,646,400				11,911,600
162,015,000	125,561,625				36,453,375
165,200,000	128,030,000				37,170,000
10,689,000	8,283,975				2,405,025
10,000,000	7,750,000				2,250,000

款 項	事 業 名	金 額
8 土木費 4 都市計画費	防災施設整備事業	108,000,000
8 土木費 4 都市計画費	防災公園整備事業	2,000,000
8 土木費 4 都市計画費	吉田地区防災広場整備事業(公有財産購入費)	164,968,000
8 土木費 4 都市計画費	荒浜地区危険区域土地利用計画策定調査事業 (荒浜危険区域道路整備測量業務委託)	8,600,000
10 教育費 5 保健体育費	宮前野球場バックネット外改修工事	32,300,000
合	計	1,624,423,720

◎平成 28 年度亘理町一般会計事故繰越し繰越計算書

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の
			支出済額
6 農林水産業費 3 水産業費	宮城県共同利用漁船等復旧支援対策事業	46,520	
6 農林水産業費 3 水産業費	番屋用地整備事業	2,540,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良事業	424,972	294,972
8 土木費 4 都市計画費	市街地復興関連小規模施設整備事業(荒浜地区)	37,692,000	10,400,000
8 土木費 4 復興事業費	海岸緩衝緑地整備事業	18,727,200	9,300,000
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費	鳥の海公園災害復旧事業	563,855,040	286,600,000
合	計	623,285,732	306,594,972

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
108,000,000					108,000,000
2,000,000					2,000,000
4,104,000	3,283,200				820,800
8,600,000	3,548,800				5,051,200
18,500,000					18,500,000
1,278,310,340	515,107,460	142,544,500	0	8,098,560	612,559,820

(単位:円)

内訳	支出負担 行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
46,520		46,520				46,520	
2,540,000		2,540,000				2,540,000	
130,000		130,000				130,000	
27,292,000		27,292,000	21,833,600			5,458,400	
9,427,200		9,427,200				9,427,200	
277,255,040		277,255,040		211,761,037		65,494,003	
316,690,760	0	316,690,760	21,833,600	211,761,037	0	0	83,096,123

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は以下のとおりである。

一般会計は 10,178,148,769 円で、前年度に比べて 336,548,519 円(3.20%)減少している。

公共下水道事業特別会計は 9,067,645,270 円で、前年度に比べて 189,306,678 円(2.05%)減少している。

工業用地等造成事業特別会計は 715,476,000 円で、前年度に比べて 145,158,000 円(16.87%)減少している。

水道事業会計は 2,035,050,578 円で前年度に比べて、37,519,969 円(1.88%)増加している。

一般会計、特別会計及び水道事業会計の地方債合計額は 21,996,320,617 円で、前年度に比べて 633,493,228 円(2.80%)減少している。

平成 28 年度末地方債現在高

◎ 一 般 会 計

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中増減額				平成28年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業等債	349,906,666		63,345,337	5,017,181	68,362,518	286,561,329	△ 63,345,337
2 一般単独事業債	1,356,691,624	5,200,000	184,776,936	17,916,946	202,693,882	1,177,114,688	△ 179,576,936
3 公営住宅建設事業債	1,563,700,000		900,500	16,494,829	17,395,329	1,562,799,500	△ 900,500
4 学校教育施設等整備事業債	557,031,966		43,506,495	9,440,988	52,947,483	513,525,471	△ 43,506,495
5 災害復旧事業債	4,287,455		1,134,428	27,886	1,162,314	3,153,027	△ 1,134,428
6 厚生福祉施設整備事業債	19,998,869		6,553,765	312,245	6,866,010	13,445,104	△ 6,553,765
7 社会福祉施設整備事業債	80,115,530		5,455,266	1,388,198	6,843,464	74,660,264	△ 5,455,266
8 一般補助施設整備等事業債		7,700,000			0	7,700,000	7,700,000
9 施設整備事業債 (一般財源化分)	900,000		300,000	14,034	314,034	600,000	△ 300,000
10 都道府県貸付金	637,910,000	4,500,000	47,220,000		47,220,000	595,190,000	△ 42,720,000
11 財源対策債	220,748,105		20,039,623	3,243,400	23,283,023	200,708,482	△ 20,039,623
12 減税補てん債	178,674,821		31,619,726	1,632,078	33,251,804	147,055,095	△ 31,619,726
13 臨時税取補てん債	23,287,269		11,527,780	408,394	11,936,174	11,759,489	△ 11,527,780
14 臨時財政対策債	5,521,444,983	381,400,000	318,968,663	39,557,745	358,526,408	5,583,876,320	62,431,337
計	10,514,697,288	398,800,000	735,348,519	95,453,924	830,802,443	10,178,148,769	△ 336,548,519

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中増減額				平成28年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	7,280,833,254	332,600,000	500,962,442	146,969,011	647,931,453	7,112,470,812	△ 168,362,442
2 流域下水道事業債	399,459,930	12,000,000	48,100,814	8,480,328	56,581,142	363,359,116	△ 36,100,814
3 資本費平準化債(公共分)	1,428,044,254	229,900,000	206,899,802	6,981,965	213,881,767	1,451,044,452	23,000,198
4 資本費平準化債(流域分)	148,614,510	19,600,000	27,443,620	1,009,277	28,452,897	140,770,890	△ 7,843,620
計	9,256,951,948	594,100,000	783,406,678	163,440,581	946,847,259	9,067,645,270	△ 189,306,678

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中増減額				平成28年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	310,494,000	0	53,468,000	0	53,468,000	257,026,000	△ 53,468,000
2 内陸工業用地等造成事業債	550,140,000	0	91,690,000	6,327,637	98,017,637	458,450,000	△ 91,690,000
計	860,634,000	0	145,158,000	6,327,637	151,485,637	715,476,000	△ 145,158,000

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中増減額				平成28年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金企業債	911,708,094	1,600,000	74,000,910	27,265,067	101,265,977	839,307,184	△ 72,400,910
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,008,022,515	196,000,000	56,279,121	16,882,578	73,161,699	1,147,743,394	139,720,879
3 縁故債(銀行・農協)	77,800,000	0	29,800,000	933,770	30,733,770	48,000,000	△ 29,800,000
計	1,997,530,609	197,600,000	160,080,031	45,081,415	205,161,446	2,035,050,578	37,519,969

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中増減額				平成28年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	22,629,813,845	1,190,500,000	1,823,993,228	310,303,557	2,134,296,785	21,996,320,617	△ 633,493,228

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,541,027,575円で、前年度より54,072,718円(3.64%)増加している。総歳出に占める割合は8.62%で、前年度に比べて1.34ポイント増加している。

亘理地区行政事務組合への負担金は394,697,880円で、前年度より3,792,841円(0.97%)増加している。総歳出に占める割合は2.21%で、前年度に比べて0.30ポイント増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は352,550,000円で、昨年度まで発生していた新ごみ施設建設費負担金が終了したため前年度より964,765,000円(73.24%)減少している。総歳出に占める割合は1.97%で、前年度に比べて4.48ポイント減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,288,275,455円で、前年度に比べて906,899,441円(28.38%)減少している。総歳出に占める割合は12.80%で、前年度に比べて2.84ポイント減少している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 28/27	26年度	27年度	28年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	260,509,205	315,629,950	311,441,476	△ 4,188,474	98.67	0.74	1.55	1.74
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	372,453,037	392,113,601	386,953,522	△ 5,160,079	98.68	1.06	1.92	2.16
民生費 3-1-3	介護認定審査会 特別会計	—	3,754,335	3,938,362	184,027	104.90	—	0.02	0.02
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	78,006,196	87,397,971	82,316,215	△ 5,081,756	94.19	0.22	0.43	0.46
衛生費 4-1-1	水道事業会計	16,467,000	17,006,000	14,084,000	△ 2,922,000	82.82	0.05	0.08	0.08
商工費 7-1-3	わたり温泉 の 特別会計	0	17,043,000	96,722,000	79,679,000	567.52	0.00	0.08	0.54
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会計	648,693,000	0	135,363,000	135,363,000	0.00	1.85	0.00	0.76
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	516,464,000	619,010,000	505,209,000	△ 113,801,000	81.62	1.47	3.03	2.82
土木費 8-4-6	公共下水道事業 特別会計	10,000,000	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.00	0.03	0.15	0.00
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.01	0.02	0.03
計		1,907,592,438	1,486,954,857	1,541,027,575	54,072,718	103.64	5.43	7.28	8.62

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 28/27	26年度	27年度	28年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	14,805,068	16,758,635	16,654,254	△ 104,381	99.38	0.04	0.08	0.09
消防費 9-1-1	常備消防 費負担金	374,809,500	374,146,404	378,043,626	3,897,222	101.04	1.07	1.83	2.11
計		389,614,568	390,905,039	394,697,880	3,792,841	100.97	1.11	1.91	2.21

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 28/27	26年度	27年度	28年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理 費負担金	305,426,000	259,491,000	275,167,000	15,676,000	106.04	0.87	1.27	1.54
衛生費 4-2-1	新ごみ処理施設 建設費負担金	301,838,000	978,374,000	0	△ 978,374,000	0.00	0.86	4.79	0.00
衛生費 4-2-3	し尿処理 費負担金	68,929,000	79,450,000	77,383,000	△ 2,067,000	97.40	0.20	0.39	0.43
計		676,193,000	1,317,315,000	352,550,000	△ 964,765,000	26.76	1.93	6.45	1.97

＜繰出金・負担金の合計額＞

(単位：円、%)

繰出金・負担金	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
				増減額	対比 28/27	26年度	27年度	28年度
合計 ①+②+③	2,973,400,006	3,195,174,896	2,288,275,455	△ 906,899,441	71.62	8.47	15.64	12.80

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の年間平均被保険者数は8,834人(前年度9,057人)、年間平均世帯数は5,024世帯(前年度5,066世帯)で、保険税調定額は一人当たり98,123円、一世帯当たり172,536円となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	27	890,839,000	1,058,662,200	876,782,127	10,883,260	170,996,813	98.4	82.8	17.4	96.7
	28	884,675,000	1,036,001,013	859,961,236	12,305,487	163,734,290	97.2	83.0	18.2	98.1
2 使用料及び手数料	27	400,000	504,518	504,518	0	0	126.1	100.0	0.0	95.7
	28	500,000	529,540	529,540	0	0	105.9	100.0	0.0	105.0
3 国庫支出金	27	983,979,000	1,101,243,699	1,101,243,699	0	0	111.9	100.0	21.8	107.7
	28	950,404,000	1,032,163,388	1,032,163,388	0	0	108.6	100.0	21.9	93.7
4 療養給付費交付金	27	185,506,000	187,058,000	187,058,000	0	0	100.8	100.0	3.7	69.4
	28	105,859,000	107,748,000	107,748,000	0	0	101.8	100.0	2.3	57.6
5 前期高齢者交付金	27	1,023,235,000	1,023,235,911	1,023,235,911	0	0	100.0	100.0	20.3	99.2
	28	1,206,511,000	1,206,511,533	1,206,511,533	0	0	100.0	100.0	25.6	117.9
6 県支出金	27	228,949,000	214,740,763	214,740,763	0	0	93.8	100.0	4.3	97.5
	28	222,892,000	279,520,416	279,520,416	0	0	125.4	100.0	5.9	130.2
7 共同事業交付金	27	910,588,000	910,587,999	910,587,999	0	0	100.0	100.0	18.0	202.2
	28	806,185,000	806,185,401	806,185,401	0	0	100.0	100.0	17.1	88.5
8 財産収入	27	124,000	123,783	123,783	0	0	99.8	100.0	0.0	119.2
	28	56,000	55,646	55,646	0	0	99.4	100.0	0.0	45.0
9 繰入金	27	720,419,000	714,470,950	714,470,950	0	0	99.2	100.0	14.2	160.9
	28	406,237,000	391,965,476	391,965,476	0	0	96.5	100.0	8.3	54.9
10 繰越金	27	5,433,000	5,432,027	5,432,027	0	0	100.0	100.0	0.1	93.6
	28	5,451,000	5,450,348	5,450,348	0	0	100.0	100.0	0.1	100.3
11 諸収入	27	10,425,000	13,603,160	13,603,160	0	0	130.5	100.0	0.3	112.9
	28	21,822,000	23,732,661	23,732,661	0	0	108.8	100.0	0.5	174.5
合計	27	4,959,897,000	5,229,663,010	5,047,782,937	10,883,260	170,996,813	101.8	96.5	100.0	115.7
	28	4,610,592,000	4,889,863,422	4,713,823,645	12,305,487	163,734,290	102.2	96.4	100.0	93.4

国民健康保険特別会計の収入済額は4,713,823,645円で、前年度に比べて333,959,292円(6.62%)減少している。主に減少したのは国庫支出金、療養給付費交付金、共同事業交付金等である。

収入未済額は163,734,290円(前年度170,996,813円)で、前年度に比べて7,262,523円(4.25%)減少したが、不納欠損額は12,305,487円(前年度10,883,260円)で、前年度に比べて1,422,227円(13.07%)増加している。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	557,831,000	591,222,618	555,725,972	0	35,496,646	99.6	94.0	64.6
		後期高齢者支援金	168,929,000	179,411,164	168,691,893	0	10,719,271	99.9	94.0	19.6
		介護納付金	57,508,000	61,427,225	56,206,723	0	5,220,502	97.7	91.5	6.5
	滞納繰越分	医療給付費	35,579,000	120,142,164	30,775,733	8,675,373	80,691,058	86.5	25.6	3.6
		後期高齢者支援金	8,827,000	22,346,136	8,218,739	2,155,548	11,971,849	93.1	36.8	1.0
		介護納付金	3,057,000	8,075,679	3,752,261	1,343,503	2,979,915	122.7	46.5	0.4
退職被保険者	現年度分	医療給付費	33,078,000	22,082,291	21,350,482	0	731,809	64.5	96.7	2.5
		後期高齢者支援金	10,005,000	6,717,196	6,514,251	0	202,945	65.1	97.0	0.8
		介護納付金	7,230,000	5,960,206	5,777,698	0	182,508	79.9	96.9	0.7
	滞納繰越分	医療給付費	1,761,000	11,480,777	2,250,183	80,096	9,150,498	127.8	19.6	0.3
		後期高齢者支援金	355,000	1,720,524	338,030	26,465	1,356,029	95.2	19.6	0.0
		介護納付金	515,000	5,415,033	359,271	24,502	5,031,260	69.8	6.6	0.0
計		884,675,000	1,036,001,013	859,961,236	12,305,487	163,734,290	97.2	83.0	100.0	

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
						構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	27	70,821,000	64,027,713	6,793,287	90.4	1.31	115.3
	28	69,063,000	68,009,161	1,053,839	98.5	1.52	106.2
2 保 険 給 付 費	27	3,000,973,000	2,986,864,353	14,108,647	99.5	60.90	107.0
	28	2,953,068,000	2,861,382,390	91,685,610	96.9	63.78	95.8
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	27	462,214,000	462,211,280	2,720	100.0	9.42	96.9
	28	469,645,000	469,643,967	1,033	100.0	10.47	101.6
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	27	297,000	295,005	1,995	99.3	0.01	81.1
	28	341,000	340,345	655	99.8	0.01	115.4
5 老 人 保 健 抛 出 金	27	30,000	18,706	11,294	62.4	0.00	100.0
	28	20,000	14,698	5,302	73.5	0.00	78.6
6 介 護 納 付 金	27	181,369,000	181,368,438	562	100.0	3.70	84.4
	28	179,239,000	179,238,815	185	100.0	3.99	98.8
7 共 同 事 業 抛 出 金	27	877,959,000	877,953,831	5,169	100.0	17.90	205.9
	28	833,445,000	833,440,116	4,884	100.0	18.58	94.9
8 保 健 事 業 費	27	42,717,000	37,878,185	4,838,815	88.7	0.77	100.6
	28	45,168,000	44,069,352	1,098,648	97.6	0.98	116.3
9 基 金 積 立 金	27	30,124,000	30,124,000	0	100.0	0.61	100.1
	28	56,000	56,000	0	100.0	0.00	0.2
10 公 債 費	27	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
	28	1,000	0	1,000	0.0	0.00	0.0
11 諸 支 出 金	27	263,725,200	263,591,078	134,122	99.9	5.37	457.3
	28	30,663,800	30,468,468	195,332	99.4	0.68	11.6
12 予 備 費	27	29,519,800	0	29,519,800	0.0	0.00	0.0
	28	29,882,200	0	29,882,200	0.0	0.00	0.0
歳出合計	27	4,959,897,000	4,904,332,589	55,564,411	98.9	100.00	119.9
	28	4,610,592,000	4,486,663,312	123,928,688	97.3	100.00	91.5

国民健康保険特別会計の支出済額は4,486,663,312円で、前年度に比べて417,669,277円(8.52%)減少している。主に減少したのは基金積立金、諸支出金である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は8,834人、一人当たり医療費は385,886円、保険給付費は323,906円となっている。

後期高齢者医療支援金の状況は、対象となる年間平均被保険者数が4,548人で後期高齢者医療制度の支援金等として469,643,967円支出している。

前期高齢者納付金の状況は、対象となる年間平均被保険者数が3,889人で前期高齢者の医療費に対する納付金等として340,345円支出している。

老人保健拠出金は、平成19年度に廃止となった旧老人保健法に基づく医療費支払い経過措置期間中に係る事務費として14,698円支出している。

介護納付金の状況は、年間平均第2号被保険者数2,908人、一人当りの介護納付金61,637円となっており介護保険に係る納付金として179,238,815円支出している。

当年度実質収支額は227,160,333円で、前年度実質収支額143,450,348円を差し引いた単年度収支額は83,709,985円の黒字となっている。これに基金積立金56,000円を加え、当年度中の基金取崩し額80,524,000円を差し引いた実質単年度収支は3,241,985円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金222,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,160,333円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

本年度の奨学資金貸付額は 5,292,000 円で、そのうち新規貸付者は専修学校生 1 人 (月額 25,000 円)、大学生 3 人 (月額 30,000 円) の計 4 人で 1,380,000 円、既貸付者は 13 人で 3,912,000 円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者 17 人で 15,204,000 円、償還中の者 52 人で 27,330,428 円、償還しなかった者 14 人で 6,176,400 円、償還猶予中の者 3 人で 1,296,000 円、合計 101 人で 50,006,828 円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

区分 年度	貸与者数				計	貸付奨学金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成26年度	2	1	1	4	8	2,193,000
平成27年度	1	0	0	0	1	144,000
平成28年度	0	0	1	3	4	1,380,000

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	27	151,000	150,059	150,059	0	99.4	100.0	1.1	93.4
	28	102,000	101,641	101,641	0	99.6	100.0	1.0	67.7
2 寄附金	27	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	28	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰越金	27	50,000	111,584	111,584	0	223.2	100.0	0.8	126.7
	28	50,000	82,373	82,373	0	164.7	100.0	0.8	73.8
5 諸収入	27	15,124,000	21,610,668	13,523,740	8,086,928	89.4	62.6	98.1	113.5
	28	11,159,000	17,455,728	9,602,800	7,852,928	86.1	55.0	98.1	71.0
合計	27	15,335,000	21,872,311	13,785,383	8,086,928	89.9	63.0	100.0	113.3
	28	11,321,000	17,639,742	9,786,814	7,852,928	86.4	55.5	100.0	71.0

奨学資金貸付収入額は 9,602,800 円で、そのうち現年度分は 8,537,800 円、滞納繰越分は 1,065,000 円となっている。収入未済額は 7,852,928 円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	27	15,235,000	13,703,010	0	1,531,990	89.9	100.0	168.1
	28	11,221,000	9,688,359	0	1,532,641	86.3	100.0	70.7
2 予備費	27	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	28	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合計	27	15,335,000	13,703,010	0	1,631,990	89.4	100.0	168.1
	28	11,321,000	9,688,359	0	1,632,641	85.6	100.0	70.7

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度は、継続事業として社会資本整備総合交付金を活用し、生活環境と公共用水域の水質保全を図るため汚水枝線工事等関連工事（北長瀬、高屋、浜吉田地区等）を施工した。併せて、単独事業で汚水管渠の整備を図った。

また、昨年度に引き続き復興交付金を活用し、東日本大震災により被災した下水道整備（被災管渠及び雨水排水管渠の復旧）を行った。

本年度末における供用開始世帯数は9,321世帯（前年度9,062世帯）、供用開始人口は26,034人（前年度25,813人）で、普及率は76.8%（前年度75.7%）、水洗化率は92.9%（前年度94.2%）になっている。

歳入

(単位：円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	27	39,858,000	50,106,005	45,902,700	398,405	3,804,900	115.2	91.6	1.7	135.9
	28	33,413,000	40,684,000	36,263,700	560,100	3,860,200	108.5	89.1	1.6	79.0
2 使用料及び手数料	27	416,681,000	448,990,498	422,837,102	724,022	25,429,374	101.5	94.2	16.0	103.8
	28	407,078,000	459,413,145	434,925,013	606,684	23,881,448	106.8	94.7	18.8	102.9
3 国庫支出金	27	1,616,993,844	1,510,548,089	815,835,689	0	694,712,400	50.5	54.0	30.8	487.9
	28	961,412,400	679,094,971	605,668,971	0	73,426,000	63.0	89.2	26.1	74.2
4 繰入金	27	649,010,000	649,010,000	649,010,000	0	0	100.0	100.0	24.5	123.3
	28	505,209,000	505,209,000	505,209,000	0	0	100.0	100.0	21.8	77.8
5 繰越金	27	88,938,847	88,939,608	88,939,608	0	0	100.0	100.0	3.4	64.2
	28	140,295,600	140,295,882	140,295,882	0	0	100.0	100.0	6.1	157.7
6 諸収入	27	51,526,000	51,525,269	51,525,269	0	0	100.0	100.0	1.9	2,606,235.2
	28	27,000	26,802	26,802	0	0	99.3	100.0	0.0	0.1
7 町債	27	632,200,000	632,200,000	571,300,000	0	60,900,000	90.4	90.4	21.6	129.4
	28	707,500,000	680,200,000	594,100,000	0	86,100,000	84.0	87.3	25.6	104.0
合計	27	3,495,207,691	3,431,319,469	2,645,350,368	1,122,427	784,846,674	75.7	77.1	100.0	154.3
	28	2,754,935,000	2,504,923,800	2,316,489,368	1,166,784	187,267,648	84.1	92.5	100.0	87.6

公共下水道特別会計の収入済額は2,316,489,368円で前年度に比べ328,861,000円(12.43%)減少している。収入未済額は187,267,648円で前年度に比べて597,579,026円(76.14%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金3,860,200円、使用料及び手数料23,881,448円、国庫支出金73,426,000円、町債86,100,000円となっている。

下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	32,597,000	36,879,100	36,163,300	0	715,800	110.9	98.1	7.7
	滞納繰越分	816,000	3,804,900	100,400	560,100	3,144,400	12.3	2.6	0.0
下水道使用料	現年度分	401,631,000	433,334,071	427,185,466	0	6,148,605	106.4	98.6	90.7
	滞納繰越分	4,931,000	25,429,374	7,089,847	606,684	17,732,843	143.8	27.9	1.5
下水道手数料	現年度分	516,000	649,700	649,700	0	0	125.9	100.0	0.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		440,491,000	500,097,145	471,188,713	1,166,784	27,741,648	107.0	94.2	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	27	319,975,000	303,654,522	0	16,320,478	94.9	12.1	136.2
	28	249,256,000	234,939,323	0	14,316,677	94.3	10.6	77.4
2 下 水 道 事 業 費	27	787,749,911	654,206,693	116,050,000	17,493,218	83.0	26.1	168.8
	28	836,352,000	621,832,085	174,223,000	40,296,915	74.4	28.1	95.1
3 災 害 復 旧 費	27	1,442,513,780	605,131,520	720,022,000	117,360,260	41.9	24.2	1,004.4
	28	720,022,000	408,114,559	0	311,907,441	56.7	18.5	67.4
4 公 債 費	27	942,969,000	942,061,751	0	907,249	99.9	37.6	98.7
	28	947,305,000	946,847,259	0	457,741	100.0	42.8	100.5
5 予 備 費	27	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	28	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	27	3,495,207,691	2,505,054,486	836,072,000	154,081,205	71.7	100.0	154.1
	28	2,754,935,000	2,211,733,226	174,223,000	368,978,774	80.3	100.0	88.3

公共下水道特別会計の支出済額は 2,211,733,226 円で前年度に比べ 293,321,260 円 (11.71%) 減少している。

内訳は、下水道施設の災害復旧費、及び一般会計への繰出金の減少によるものである。

また、本年度実質収支額は 90,059,142 円で、前年度実質収支 59,836,282 円を差引いた単年度収支額は 30,222,860 円の黒字となっている。

翌年度への繰越明許費繰越額は 174,223,000 円となっている。

◎平成 28 年度亘理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 下水道事業費	社会資本整備総合交付金事業	407,058,000
1 公共下水道事業費		
2 下水道事業費	防災・安全社会資本整備交付金事業	130,002,410
1 公共下水道事業費		
2 下水道事業費	公共下水道事業(単独事業)	144,872,012
1 公共下水道事業費		
合	計	681,932,422

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
85,466,000	4,202,800	42,233,000	34,900,000		4,130,200
64,386,000	2,290,590	31,193,000	28,100,000		2,802,410
24,371,000	1,213,800		23,100,000		57,200
174,223,000	7,707,190	73,426,000	86,100,000	0	6,989,810

(4) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものであり、歳入は一般会計からの繰入金、事業収入、町債その他の収入、歳出は事業費、事務費その他の支出とされている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	27	82,000	58,331	58,331	71.1	100.0	1.1	107.2
	28	74,000	48,482	48,482	65.5	100.0	1.0	83.1
2 繰 入 金	27	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.3	100.0
	28	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.5	100.0
3 繰 越 金	27	50,000	29,973	29,973	59.9	100.0	0.6	98.1
	28	50,000	29,304	29,304	58.6	100.0	0.6	97.8
合 計	27	5,132,000	5,088,304	5,088,304	99.1	100.0	100.0	100.1
	28	5,124,000	5,077,786	5,077,786	99.1	100.0	100.0	99.8

土地取得特別会計の収入済額は5,077,786円となっている。内訳は、土地開発基金利子48,482円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金29,304円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	27	5,082,000	5,059,000	0	23,000	99.5	100.0	100.1
	28	5,074,000	5,049,000	0	25,000	99.5	100.0	99.8
2 予 備 費	27	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	28	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	27	5,132,000	5,059,000	0	73,000	98.6	100.0	100.1
	28	5,124,000	5,049,000	0	75,000	98.5	100.0	99.8

土地取得特別会計の支出済額は5,049,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰入金である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の被保険者数は、特別徴収 8,463 人、普通徴収 1,400 人で合計 9,863 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、6,390 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 1,928 人となっている。

歳入

(単位:円,%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	27	656,602,000	665,117,375	650,900,640	3,155,100	11,061,635	99.1	97.9	23.0	128.0
	28	667,749,000	689,068,195	675,687,815	2,999,290	10,381,090	101.2	98.1	23.9	103.8
2 使用料及び手数料	27	30,000	86,200	86,200	0	0	287.3	100.0	0.0	90.6
	28	30,000	125,500	125,500	0	0	418.3	100.0	0.0	145.6
3 国庫支出金	27	662,125,000	628,601,846	628,601,846	0	0	94.9	100.0	22.2	105.0
	28	675,356,000	609,359,004	609,359,004	0	0	90.2	100.0	21.5	96.9
4 支払基金交付金	27	781,484,000	751,105,981	751,105,981	0	0	96.1	100.0	26.5	101.3
	28	803,746,000	752,825,000	752,825,000	0	0	93.7	100.0	26.6	100.2
5 県支出金	27	402,863,000	403,600,995	403,600,995	0	0	100.2	100.0	14.3	103.9
	28	414,831,000	400,213,205	400,213,205	0	0	96.5	100.0	14.1	99.2
6 財産収入	27	19,000	17,521	17,521	0	0	92.2	100.0	0.0	66.5
	28	25,000	18,731	18,731	0	0	74.9	100.0	0.0	106.9
7 寄附金	27	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	28	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	27	413,553,000	392,113,601	392,113,601	0	0	94.8	100.0	13.9	85.3
	28	421,597,000	388,673,522	388,673,522	0	0	92.2	100.0	13.7	99.1
9 繰越金	27	2,636,000	2,636,213	2,636,213	0	0	100.0	100.0	0.1	96.8
	28	2,099,000	2,099,699	2,099,699	0	0	100.0	100.0	0.1	79.6
10 諸収入	27	5,000	57,220	57,220	0	0	1144.4	100.0	0.0	97.5
	28	5,000	524,100	524,100	0	0	10482.0	100.0	0.0	915.9
合計	27	2,919,318,000	2,843,336,952	2,829,120,217	3,155,100	11,061,635	96.9	99.5	100.0	104.8
	28	2,985,439,000	2,842,906,956	2,829,526,576	2,999,290	10,381,090	94.8	99.5	100.0	100.0

介護保険特別会計の収入済額は 2,829,526,576 円で、前年度に比べて 406,359 円 (0.01%) 増加している。この内訳は保険料、介護給付費返納金による諸収入等の増加によるものである。

なお、繰入金は一般会計から 386,953,522 円、介護給付費準備基金から 1,720,000 円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円,%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第 1 号被保険者	現年度分	特別徴収	593,654,000	619,649,970	619,649,970	0	0	104.4	100.0	91.7
		普通徴収	73,094,000	58,356,590	52,825,370	0	5,531,220	72.3	90.5	7.8
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000,000	11,061,635	3,212,475	2,999,290	4,849,870	321.2	29.0	0.5
計		667,749,000	689,068,195	675,687,815	2,999,290	10,381,090	101.2	98.1	100.0	

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.0%、普通徴収 90.5%で、収入未済額は普通徴収 5,531,220 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 29.0%で、不納欠損額は 2,999,290 円、収入未済額は 4,849,870 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 10,381,090 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	27	57,384,000	51,866,233	0	5,517,767	90.4	1.9	107.2
	28	52,069,000	45,831,326	0	6,237,674	88.0	1.7	88.4
2 保 険 給 付 費	27	2,779,505,000	2,660,659,024	0	118,845,976	95.7	95.4	103.9
	28	2,868,095,000	2,661,109,406	0	206,985,594	92.8	96.3	100.0
3 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	27	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	28	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	27	26,982,000	25,201,555	0	1,780,445	93.4	0.9	94.5
	28	26,208,000	22,487,451	0	3,720,549	85.8	0.8	89.2
5 基 金 積 立 金	27	24,543,000	24,543,000	0	0	100.0	0.9	90,900.0
	28	25,000	25,000	0	0	100.0	0.0	0.1
6 諸 支 出 金	27	25,904,000	25,750,706	0	153,294	99.4	0.9	99.8
	28	34,042,000	33,991,784	0	50,216	99.9	1.2	132.0
7 予 備 費	27	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
	28	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	27	2,919,318,000	2,788,020,518	0	131,297,482	95.5	100.0	104.7
	28	2,985,439,000	2,763,444,967	0	221,994,033	92.6	100.0	99.1

介護保険特別会計の支出済額は2,763,444,967円で、前年度に比べて24,575,551円(0.88%)減少している。減少したのは総務費、地域支援事業費、基金積立金である。

保険給付費の総額は2,661,109,406円で、内訳は、保険給付費2,403,110,899円、介護予防給付費103,845,890円、審査支払手数料3,145,831円、高額介護サービス等費40,266,478円、高額医療合算介護サービス等費4,531,388円、特定入所者介護サービス費106,208,920円となっている。

基金積立金は、介護給付費準備基金25,000円となっている。

年間平均要介護者数は1,949人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,365,371円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は66,081,609円で、前年度実質収支41,099,699円を差引いた単年度収支額は24,981,910円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金64,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,081,609円となっている。

(6) 介護認定審査会特別会計

この審査会は要介護状態又は要支援状態の方を特定し、保険給付の区分を決定するもので、山元町と共同で設置している。

平成27年度から平成30年度まで亘理町が運営事務局となっており、それぞれの負担金を均等割・高齢者人口割・審査件数割によって算出し、そのうち当町分の負担金相当額を一般会計から繰入れしている。

委員は40名在籍し、平成28年度の活動実績は審査会93回、研修会1回となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	27	2,202,000	1,856,686	1,856,686	84.3	100.0	33.1	0.0
	28	2,410,000	1,917,938	1,917,938	79.6	100.0	32.7	103.3
2 県支出金	27	4,000	4,000	4,000	100.0	100.0	0.1	0.0
	28	4,000	12,000	12,000	300.0	100.0	0.2	300.0
3 繰入金	27	4,751,000	3,754,335	3,754,335	79.0	100.0	66.9	0.0
	28	4,941,000	3,938,362	3,938,362	79.7	100.0	67.1	104.9
4 繰越金	27	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	28	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 諸収入	27	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	28	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	27	6,958,000	5,615,021	5,615,021	80.7	100.0	100.0	0.0
	28	7,357,000	5,868,300	5,868,300	79.8	100.0	100.0	104.5

平成28年度の審査会決算額が5,868,300円で県委託金12,000円を除く5,856,300円が両町で負担する額となった。

亘理町の負担割合は、均等割10%、高齢者人口割40%、審査件数割50%とされ、一般会計から3,938,362円を繰り入れている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 介護認定審査会費	27	6,678,345	5,615,021	0	1,063,324	84.1	100.0	0.0
	28	7,057,000	5,868,300	0	1,188,700	83.2	100.0	104.5
2 予備費	27	279,655	0	0	279,655	0.0	0.0	0.0
	28	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
合 計	27	6,958,000	5,615,021	0	1,342,979	80.7	100.0	0.0
	28	7,357,000	5,868,300	0	1,488,700	79.8	100.0	104.5

介護認定審査会費は、委員報酬として延べ465名分、計5,440,500円を支給している。また、需用費は資料作成代等194,504円、役務費は資料送付郵送料233,296円、合計5,868,300円となっている。

(7) わたり温泉鳥の海特別会計

前年度に引き続き、日帰り公衆浴場施設として351日営業し、入浴者総数は152,937人、1日平均入浴者数は436人（前年度同数）となり、入浴休憩料の利用収入は65,547,650円、1日平均186,745円（前年度188,040円）の売上高となっている。

また、はらこめし期間中における4階レストランの営業は、募集した町内民間事業者による運営を実施した。9月3日～12月11日までの96日を営業した結果、10,447食で16,338,460円となり、そのうち入浴付き食事券分232,500円を差し引いた16,105,960円の売上から、町に対する施設使用料として1,288,476円（8%）を納めて頂いた。

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
					予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 利 用 収 入	27	77,153,000	77,409,460	77,409,460	100.3	100.0	67.6	221.9
	28	66,194,000	66,909,662	66,909,662	101.1	100.0	38.5	86.4
2 財 産 運 用 収 入	27	5,000	4,665	4,665	93.3	100.0	0.0	34.9
	28	13,000	3,878	3,878	29.8	100.0	0.0	83.1
3 寄 附 金	27	15,840,000	15,760,000	15,760,000	99.5	100.0	13.8	501.9
	28	3,040,000	3,040,000	3,040,000	100.0	100.0	1.7	19.3
4 繰 入 金	27	19,263,000	17,043,000	17,043,000	88.5	100.0	14.9	121.7
	28	104,945,000	100,222,000	100,222,000	95.5	100.0	57.6	588.1
5 繰 越 金	27	156,000	156,765	156,765	100.5	100.0	0.1	164.5
	28	66,000	66,296	66,296	100.4	100.0	0.0	42.3
6 諸 収 入	27	4,596,000	4,096,037	4,096,037	89.1	100.0	3.6	249.6
	28	4,185,000	3,660,879	3,660,879	87.5	100.0	2.1	89.4
7 県 支 出 金	27	—	—	—	—	—	—	—
	28	93,593,000	93,593,000	0	0.0	0.0	0.0	—
合 計	27	117,013,000	114,469,927	114,469,927	97.8	100.0	100.0	212.9
	28	272,036,000	267,495,715	173,902,715	63.9	65.0	100.0	151.9

わたり温泉鳥の海特別会計の歳入の内訳は、利用収入66,909,662円、財産運用収入3,878円、寄附金3,040,000円、一般会計繰入金100,222,000円、繰越金66,296円、諸収入3,660,879円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海 管理運営費	27	100,668,000	98,568,631	0	2,099,369	97.9	86.2	195.7
	28	268,792,000	92,712,570	171,604,000	4,475,430	34.5	96.8	94.1
2 基金積立金	27	15,845,000	15,765,000	0	80,000	99.5	13.8	10,237.0
	28	3,044,000	3,044,000	0	0	100.0	3.2	19.3
3 公 債 費	27	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	28	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	28	200,000	0	0	200,000	0.0	0.0	0.0
合 計	27	117,013,000	114,333,631	0	2,679,369	97.7	100.0	226.3
	28	272,036,000	95,756,570	171,604,000	4,675,430	35.2	100.0	83.8

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は 95,756,570 円で、内訳は管理運営費 92,712,570 円、基金積立金 3,044,000 円となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は 135,145 円で、前年度実質収支額 136,296 円を差引いた単年度収支額は 1,151 円の赤字となっており、基金積立額 3,044,000 円を加え、基金取り崩し額 3,500,000 円を差引いた実質単年度収支も 457,151 円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 70,000 円を控除した翌年度への純繰越額は 65,145 円となっている。

また、翌年度への繰越明許費繰越額は 171,604,000 円となっている。

◎平成28年度亘理町わたり温泉鳥の海特別会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
1 管理運営費 1 管理運営費	わたり温泉鳥の海施設設備改修事業	10,395,000
1 管理運営費 1 管理運営費	わたり温泉鳥の海Wi-Fi設備整備事業	5,387,000
1 管理運営費 1 管理運営費	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	157,722,000
合	計	173,504,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
10,395,000					10,395,000
5,387,000					5,387,000
155,822,000		93,593,000			62,229,000
171,604,000	0	93,593,000	0	0	78,011,000

(8) 後期高齢者医療特別会計

本年度の被保険者数は、75歳以上が4,544人(前年度4,486人)、65歳～74歳(障害認定)が38人(前年度40人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療保険料	27	246,847,000	218,789,800	216,020,600	66,600	2,702,600	87.5	98.7	68.9	97.5
	28	251,325,000	225,038,700	221,962,600	561,600	2,514,500	88.3	98.6	72.8	102.8
2 使用料及び手数料	27	54,000	57,000	57,000	0	0	105.6	100.0	0.0	88.9
	28	54,000	58,500	58,500	0	0	108.3	100.0	0.0	102.6
3 繰入金	27	88,156,000	87,397,971	87,397,971	0	0	99.1	100.0	27.9	112.0
	28	82,799,000	82,316,215	82,316,215	0	0	99.4	100.0	27.0	94.2
4 繰越金	27	9,533,000	9,532,200	9,532,200	0	0	100.0	100.0	3.0	589.1
	28	157,000	157,500	157,500	0	0	100.3	100.0	0.1	1.7
5 諸収入	27	1,052,000	315,500	315,500	0	0	30.0	100.0	0.1	33.2
	28	1,052,000	322,100	322,100	0	0	30.6	100.0	0.1	102.1
合計	27	345,642,000	316,092,471	313,323,271	66,600	2,702,600	90.6	99.1	100.0	103.7
	28	335,387,000	307,893,015	304,816,915	561,600	2,514,500	90.9	99.0	100.0	97.3

後期高齢者医療特別会計の収入済額は304,816,915円で、不納欠損額は561,600円、収入未済額は2,514,500円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納状況			
						予算対	調定対	構成比	
現年度分	特別徴収	167,412,000	150,322,900	150,322,900	0	0	89.8	100.0	67.7
	普通徴収	82,829,000	72,013,200	70,705,700	0	1,307,500	85.4	98.2	31.9
滞納繰越分	普通徴収	1,084,000	2,702,600	934,000	561,600	1,207,000	86.2	34.6	0.4
合計		251,325,000	225,038,700	221,962,600	561,600	2,514,500	88.3	98.6	100.0

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	27	15,384,000	14,927,441	0	456,559	97.0	4.8	148.9
	28	11,471,000	11,291,250	0	179,750	98.4	3.7	75.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	27	328,958,000	297,925,930	0	31,032,070	90.6	95.1	105.8
	28	322,616,000	292,728,965	0	29,887,035	90.7	96.2	98.3
3 諸支出金	27	1,000,000	312,400	0	687,600	31.2	0.1	32.9
	28	1,000,000	322,100	0	677,900	32.2	0.1	103.1
4 予備費	27	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
	28	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
合計	27	345,642,000	313,165,771	0	32,476,229	90.6	100.0	107.0
	28	335,387,000	304,342,315	0	31,044,685	90.7	100.0	97.2

後期高齢者医療特別会計の支出済額は304,342,315円で、そのうち、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料221,644,900円、基盤安定負担金71,084,065円となっている。

(9) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰 入 金	27	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	28	135,363,000	135,363,000	135,363,000	100.0	100.0	82.7	0.0
2 財 産 収 入	27	780,939,000	782,610,240	782,610,240	100.2	100.0	72.3	235.0
	28	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 繰 越 金	27	299,701,000	299,701,184	299,701,184	100.0	100.0	27.7	296,960.2
	28	28,294,000	28,294,162	28,294,162	100.0	100.0	17.3	9.4
合 計	27	1,080,640,000	1,082,311,424	1,082,311,424	100.2	100.0	100.0	78.0
	28	163,657,000	163,657,162	163,657,162	100.0	100.0	100.0	15.1

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は163,657,162円となっている。

内訳は、一般会計からの繰入金135,363,000円、繰越金28,294,162円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	27	1,079,642,579	1,054,017,262	10,900,000	14,725,317	97.6	100.0	96.9
	28	163,557,000	163,068,648	0	488,352	99.7	100.0	15.5
2 予 備 費	27	997,421	0	0	997,421	0.0	0.0	0.0
	28	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合 計	27	1,080,640,000	1,054,017,262	10,900,000	15,722,738	97.5	100.0	96.9
	28	163,657,000	163,068,648	0	588,352	99.6	100.0	15.5

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は163,068,648円となっている。

また、本年度実質収支額は588,514円で、前年度実質収支17,394,162円を差引いた単年度収支は16,805,648円の赤字となっている。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と9特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は31,731,030,595円、歳出総額は27,929,399,188円で、歳入歳出差引額は3,801,631,407円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源1,325,305,003円を控除した本年度の実質収支は2,476,326,404円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額2,327,070,000円が積立てられ、翌年度への純繰越額は149,256,404円となっている。

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		21,208,081,314	10,522,949,281	31,731,030,595
歳 出 総 額		17,883,784,491	10,045,614,697	27,929,399,188
歳 入 歳 出 差 引 額		3,324,296,823	477,334,584	3,801,631,407
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	1,127,667,280	92,708,000	1,220,375,280
	③ 事故繰越繰越額	104,929,723	0	104,929,723
	計	1,232,597,003	92,708,000	1,325,305,003
実 質 収 支 額		2,091,699,820	384,626,584	2,476,326,404
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,041,000,000	286,070,000	2,327,070,000
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額		50,699,820	98,556,584	149,256,404

(2) 財政の構造(一般会計)

1 財政の構造状況の推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成 26年度			平成 27年度			平成 28 年度			前年度対増減額
	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	
一 般 財 源	15,073,815	39.0	87.1	14,065,662	56.3	93.3	13,921,081	65.6	99.0	△ 144,581
特 定 財 源	23,560,694	61.0	64.8	10,911,573	43.7	46.3	7,287,000	34.4	66.8	△ 3,624,573
合 計	38,634,509	100.0	72.0	24,977,235	100.0	64.7	21,208,081	100.0	84.9	△ 3,769,154
自 主 財 源	21,236,486	55.0	89.3	13,648,127	54.6	64.3	13,350,878	63.0	97.8	△ 297,249
依 存 財 源	17,398,023	45.0	58.2	11,329,108	45.4	65.1	7,857,203	37.0	69.4	△ 3,471,905
合 計	38,634,509	100.0	72.0	24,977,235	100.0	64.7	21,208,081	100.0	84.9	△ 3,769,154

財源の構成状況は、一般財源において前年度より144,581千円(1.0%)減少している。内訳は、震災復興特別交付税及び臨時財政対策債が減少したことによるものである。

特定財源において、前年度より 3,624,573 千円 (33.2 %) 減少しているが、これは、東日本大震災復旧・復興関連にかかる国庫支出金、県支出金が減少したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は 63.0 対 37.0 となっており、自主財源の金額は前年度より 297,249 千円 (2.2%) 減少している。これは基金や他会計からの繰入金が増加したことによるものである。

依存財源の金額は 3,471,905 千円 (30.6%) 減少している。これは東日本大震災復旧・復興関連の地方交付税及び国庫支出金、町債の減少によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			前年度対 増減額	
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比		
義務的 経 費	人 件 費	2,161,269	6.2	102.6	2,160,415	10.6	100.0	2,105,154	11.8	97.4	△ 55,261
	扶 助 費	1,486,178	4.2	109.3	1,560,830	7.6	105.0	1,831,376	10.2	117.3	270,546
	公 債 費	869,734	2.5	97.8	822,679	4.0	94.6	783,582	4.4	95.2	△ 39,097
	小 計	4,517,181	12.9	103.7	4,543,924	22.2	100.6	4,720,112	26.4	103.9	176,188
投資的 経 費	17,469,637	49.7	53.3	6,186,142	30.3	35.4	5,984,949	33.5	96.7	△ 201,193	
その他 の経費	物 件 費	2,162,294	6.2	107.9	2,146,683	10.5	99.3	2,185,329	12.2	101.8	38,646
	補 助 費 等	2,144,166	6.1	101.0	3,016,592	14.8	140.7	1,520,543	8.5	50.4	△ 1,496,049
	繰 出 金 等	8,809,200	25.1	146.2	4,531,577	22.2	51.4	3,472,851	19.4	76.6	△ 1,058,726
	小 計	13,115,660	37.4	129.2	9,694,852	47.5	73.9	7,178,723	40.1	74.0	△ 2,516,129
合 計	35,102,478	100.0	74.2	20,424,918	100.0	58.2	17,883,784	100.0	87.6	△ 2,541,134	

義務的経費は、保育所・保育園児童措置費及び臨時福祉給付金が増加したため、前年度より 176,188 千円 (3.9%) 増加している。構成比率は 4.2 ポイント増加し 26.4% となっている。

投資的経費は、災害復旧事業及び東日本大震災にかかる建設事業の減少に伴い、前年度より 201,193 千円 (3.3%) 減少したが、構成比率は 3.2 ポイント増加し 33.5% となっている。

その他の経費は、清掃費、都市計画費に係る補助費等と、その他繰出金等が大幅に減少したことに伴い、前年度より 2,516,129 千円 (26.0%) 減少している。構成比率は 7.4 ポイント減少し 40.1% となっている。

5 財政分析主要指数の推移

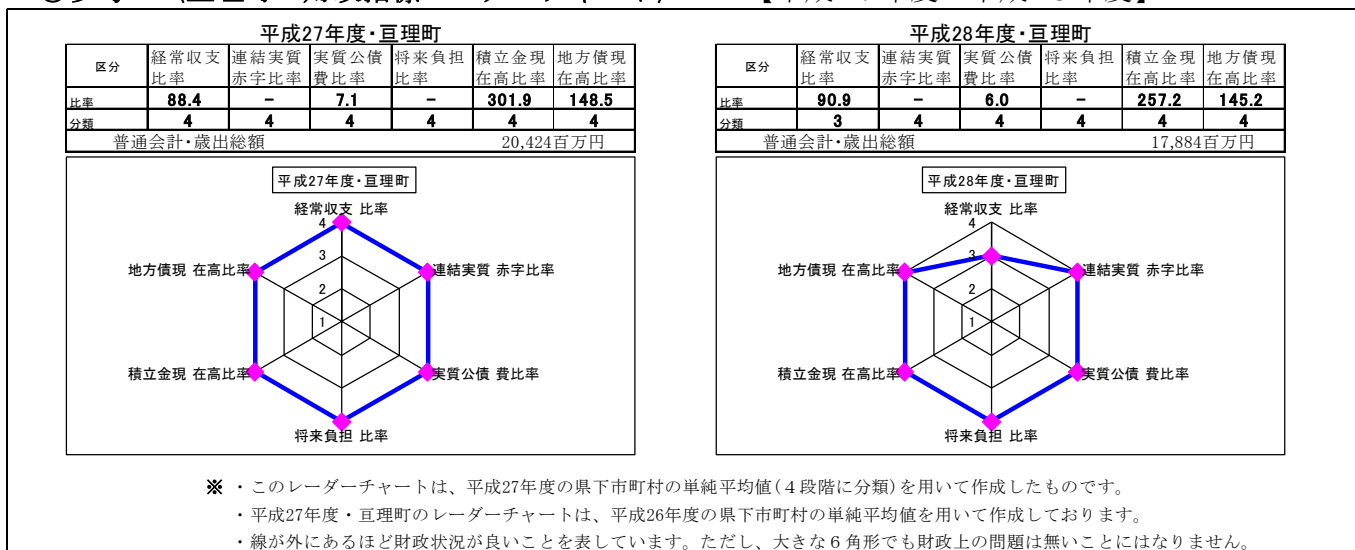
普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度 対増減	財 政 指 標	
						H27県下市町村 4分類のレベル4	財政指標または 早期健全化基準
① 経常収支比率		88.8	88.4	90.9	2.5	89.2%未満	財政指標は 75%未満
② 連結実質赤字比率		-	-	-	-	赤字発生なし	早期健全化基準は 19.02%
③ 実質公債費比率		8.5	7.1	6.0	△ 1.1	8.0%未満	早期健全化基準は 25.0%
④ 将来負担比率		-	-	-	-	32.4%未満	早期健全化基準は 350.0%
⑤ 積立金現在高比率		335.6	301.9	257.2	△ 44.7	238.7%以上	財政指標は 40%以上
⑥ 地方債現在高比率		150.3	148.5	145.2	△ 3.3	151.5%未満	財政指標は 200.0%未満
⑦ 財政力指数		0.513	0.539	0.553	0.014		
⑧ 標準財政規模	千円	7,133,077	7,079,305	7,009,857	△ 69,448		

※ ①経常収支比率、⑤積立金現在高、⑥地方債現在高は普通会計の財政分析の比率と財政指標であり、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率と早期健全化基準である。

◎参考 〈亘理町の財政指標レーダーチャート〉

【平成27年度・平成28年度】



① 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等に容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

本年度は90.9%で前年度に比べて2.5ポイント増加している。県下市町村4分類のレベル3で財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

② 連結実質赤字比率

全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合で、赤字額は発生していない。

③ 実質公債費比率

「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」等のうち、公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模を基準とした額に占める割合を表す比率で、本年度は 6.0% で前年度に比べて 1.1 ポイント減少している。

④ 将来負担比率

「将来負担すべき実質的な負債」に充当すると見込まれる一般財源の額が標準財政規模を基本とした額に占める割合を表す比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。

国が示す早期健全化基準は 350.0% で、本町の平成 28 年度決算の数値は $\Delta 48.2\%$ で、表記上 -1% となっている。

⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高い程将来に対する蓄えがあるといえることができる。

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は 257.2% で前年度に比べて 44.7 ポイント減少している。財政調整基金、東日本大震災復興関連交付金基金等の減少によるものである。

⑥ 地方債現在高比率

標準財政規模に対する地方債現在高の割合である。本年度は 145.2% で前年度に比べて 3.3 ポイント減少している。

⑦ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。本年度は 0.553 で前年度に比べて 0.014 ポイント増加している。

⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(実質収支・実質単年度収支の状況)

平成28年度

区 分	一 般 会 計	特 別			
		国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	公 下 水 共 道	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)	21,565,528,132	4,610,592,000	11,321,000	2,754,935,000	5,124,000
調 定 額 (B)	21,775,687,976	4,889,863,422	17,639,742	2,504,923,800	5,077,786
歳 入 総 額 (C)	21,208,081,314	4,713,823,645	9,786,814	2,316,489,368	5,077,786
歳 出 総 額 (D)	17,883,784,491	4,486,663,312	9,688,359	2,211,733,226	5,049,000
差 引 額 (E)	3,324,296,823	227,160,333	98,455	104,756,142	28,786
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	1,127,667,280	0	0	14,697,000
	③事故繰越繰越額	104,929,723	0	0	0
	計 (F)	1,232,597,003	0	0	14,697,000
実 質 収 支 (E-F) (G)	2,091,699,820	227,160,333	98,455	90,059,142	28,786
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	2,041,000,000	222,000,000	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (I)	1,167,710,289	143,450,348	82,373	59,836,282	29,304
単 年 度 収 支 (G - I) (J)	923,989,531	83,709,985	16,082	30,222,860	△ 518
基 金 積 立 金 (K)	1,354,000	56,000	4,302,000	0	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	2,194,362,000	80,524,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (J + K + L - M) (N)	△ 1,269,018,469	3,241,985	4,318,082	30,222,860	△ 518
翌年度への純繰越額 (G - H) (O)	50,699,820	5,160,333	98,455	90,059,142	28,786

(単位:円)

会 計						合 計
介 護 保 険	介 護 認 定 会 審 査 会	わ た り 温 泉 鳥 の 海	後 期 高 齢 者 医 療	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
2,985,439,000	7,357,000	272,036,000	335,387,000	163,657,000	11,145,848,000	32,711,376,132
2,842,906,956	5,868,300	267,495,715	307,893,015	163,657,162	11,005,325,898	32,781,013,874
2,829,526,576	5,868,300	173,902,715	304,816,915	163,657,162	10,522,949,281	31,731,030,595
2,763,444,967	5,868,300	95,756,570	304,342,315	163,068,648	10,045,614,697	27,929,399,188
66,081,609	0	78,146,145	474,600	588,514	477,334,584	3,801,631,407
0	0	0	0	0	0	0
0	0	78,011,000	0	0	92,708,000	1,220,375,280
0	0	0	0	0	0	104,929,723
0	0	78,011,000	0	0	92,708,000	1,325,305,003
66,081,609	0	135,145	474,600	588,514	384,626,584	2,476,326,404
64,000,000	0	70,000	0	0	286,070,000	2,327,070,000
41,099,699	0	136,296	157,500	17,394,162	262,185,964	1,429,896,253
24,981,910	0	△ 1,151	317,100	△ 16,805,648	122,440,620	1,046,430,151
25,000	0	3,044,000	0	0	7,427,000	8,781,000
0	0	0	0	0	0	0
1,720,000	0	3,500,000	0	0	85,744,000	2,280,106,000
23,286,910	0	△ 457,151	317,100	△ 16,805,648	44,123,620	△ 1,224,894,849
2,081,609	0	65,145	474,600	588,514	98,556,584	149,256,404

7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成28年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位:㎡)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	
1. 土地	3,271,680	3,424,730	153,050	
内 訳	行政財産	1,759,736	1,911,366	151,630
	公用財産	9,198	9,198	0
	公共財産	1,750,538	1,902,168	151,630
	普通財産	1,511,944	1,513,364	1,420
	宅地	77,228	78,217	989
	山林	1,225,077	1,225,077	0
	雑種地他	209,639	210,070	431
2. 建物	390,025	390,105	80	
内 訳	木造	9,729	9,729	0
	非木造	380,296	380,376	80

② 土地開発基金

(単位:㎡)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 亘理町工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減
1. 土地	243,432	243,432	0
2. 建物	0	0	0

合 計 (① + ② + ③ + ④)

(単位:㎡)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減
1. 土地	3,542,661	3,695,711	153,050
2. 建物	394,250	394,330	80

(2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:㎡³)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減
1. 土地	1,225,077	1,225,077	0
2. 立木の推定蓄積量	60,488	64,722	4,234

※参考 立木推定石数 $64,722\text{㎡} \div 0.28\text{㎡}(1\text{石}) \approx 231,150\text{石}$

(3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	比較増減
会 社 名			
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度中の増減		平成28年度末
	残 高	増	減	残 高
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150			6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250			5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000			1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600			1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300			1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350			1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300			3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410			410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410			13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958			958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243			243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482			482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090			1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596			4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450			450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307			1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277			1,277
18 (社) 亘 理 郡 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	1,000		1,000	0
19 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500			1,500
20 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900			900
21 (一 財) み や ぎ 建 設 総 合 セ ン タ ー 出 捐 金	428			428
合 計	48,001	0	1,000	47,001

8 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は19,144,785千円で、前年度末に比べて3,245,753千円(14.5%)減少している。

基金運用益(利子)は合計3,679千円となっている。

(単位:千円)

基金	年 度	平成27年度末	平成28年度中増減		平成28年度末	前年度対 増減額	運用益 (基金利子)
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C		
財 政 調 整 基 金		4,776,760	1,118,354	2,194,362	3,700,752	△ 1,076,008	1,353
町 債 管 理 基 金		32,176	9	0	32,185	9	8
特 定 目 的 基 金	① 奨 学 教 育 基 金	191,029	4,302	0	195,331	4,302	102
	② 学 校 整 備 基 金	54,901	10	0	54,911	10	10
	③ 庁 舎 建 設 基 金	1,875,199	227,692	0	2,102,891	227,692	432
	④ 長 寿 社 会 対 策 基 金	207,924	152	52	208,024	100	52
	⑤ ス ポ ー ツ 推 進 基 金	31,000	0	0	31,000	0	21
	⑥ 文 化 振 興 基 金	30,000	0	0	30,000	0	13
	⑦ ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,000	0	0	10,000	0	4
	⑧ 観 光 施 設 整 備 基 金	110,940	7,515	69,516	48,939	△ 62,001	19
	⑨ 農 業 振 興 基 金	7,500	7,501	0	15,001	7,501	1
	⑩ 震 災 復 興 基 金	3,234,319	7,685	364,698	2,877,306	△ 357,013	490
	⑪ 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	10,811,845	877,379	2,967,224	8,722,000	△ 2,089,845	1,046
計		21,373,593	2,250,599	5,595,852	18,028,340	△ 3,345,253	3,551
土 地 開 発 基 金 (土 地)		186,159	0	0	186,159	0	0
土 地 開 発 基 金		148,224	5,049	0	153,273	5,049	48
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		537,062	138,056	80,524	594,594	57,532	56
国 民 健 康 保 険 出 産 費 貸 付 基 金		3,500	0	0	3,500	0	1
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金		106,561	39,025	1,720	143,866	37,305	19
わ た り 温 泉 鳥 の 海 運 営 基 金		35,439	3,114	3,500	35,053	△ 386	4
計		1,016,945	185,244	85,744	1,116,445	99,500	128
合 計		22,390,538	2,435,843	5,681,596	19,144,785	△ 3,245,753	3,679

※運用益(預金利子)は千円未満切り捨て表示

(1) 財政調整基金

この基金の増1,118,354千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金1,117,000千円、利子積立金1,354千円の合計である。減の2,194,362千円は一般会計へ繰入れしたものである。

(2) 町債管理基金

この基金の増9千円は、利子の積立によるものである。

(3) 奨学教育基金

この基金の増4,302千円は、利子積立金102千円、予算積立金4,200千円の合計である。

(4) 学校整備基金

この基金の増 10 千円は、利子の積立によるものである。

(5) 庁舎建設基金

この基金の増 227,692 千円は、予算積立金 227,259 千円と、利子積立金 433 千円の合計額である。

(6) 長寿社会対策基金

この基金の増 152 千円は、利子積立金 52 千円と、寄付積立金 100 千円の合計額であり、減の 52 千円は、介護予防・生活支援事業費に充当するため取り崩したものである。

(7) スポーツ推進基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 31,000 千円となっている。

(8) 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 30,000 千円となっている。

(9) ふるさと・水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 10,000 千円となっている。

(10) 観光施設整備基金

この基金の増 7,515 千円は、利子積立金 19 千円と入湯税積立 7,496 千円の合計額であり、減の 69,516 千円は、わたり温泉島の海の整備充実を図るため一般会計へ繰入したものである。

(11) 農業振興基金

この基金は農業及び農村の振興を図るため平成 27 年 12 月に設置された。
予算積立金 7,501 千円を積み立てたものである。

(12) 震災復興基金

この基金の増 7,685 千円は、事業精算繰入れ超過分の積戻し 6,545 千円、利子積立金 491 千円、寄付積立金 650 千円を震災復興に充てるため基金に積立てたものであり、減の 364,698 千円は、震災の復旧、復興事業を推進するため一般会計へ繰入したものである。
年度末残高は 2,877,306 千円で前年度に比べて 357,013 千円減となっている。

(13) 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増 877,379 千円は、事業精算繰入れ超過分の積戻し 568,668 千円、復興交付金事業に充てるため、東日本大震災復興交付金 307,665 千円と利子 1,046 千円を基金に積立てたものであり、減の 2,967,224 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入したものである。

年度末残高は 8,722,000 千円で、前年度に比べて 2,089,845 千円減となっている。

(14) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末残高は 186,159 千円となっている。

(15) 土地開発基金

この基金の増 5,049 千円は、長瀬小学校校舎用用地取得時に一般会計に運用した償還分として予算積立金 5,000 千円、利子積立分として 49 千円を土地取得特別会計から繰入したもので、年度末残高は 153,273 千円となっている。

(16) 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 138,056 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 138,000 千円、利子積立金 56 千円の合計であり、減の 80,524 千円は当初予算歳出に対する歳入不足に充当するため取り崩したものである。

年度末残高は 594,594 円で、前年度に比べ 57,532 千円増となっている。

(17) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 3,500 千円となっている。

(18) 介護保険給付準備基金

この基金の増 39,025 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 39,000 千円と予算積立金 6 千円、利子積立金 19 千円の合計である。

減の 1,720 千円は当初予算歳出に対する歳入不足に充当するため取り崩したものである。

年度末残高は 143,866 千円で、前年度に比べ 37,305 千円増となっている。

(19) わたり温泉鳥の海運営基金

この基金の増 3,114 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 70 千円と寄付金積立金 3,040 千円、利子積立金 4 千円の合計である。

減の 3,500 千円は施設整備費用に充当するため取り崩したものである。

年度末残高は 35,053 千円で、前年度に比べ 386 千円減となっている。

9 むすび

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、諸書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その運用状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

平成 28 年度は一般会計・特別会計を合わせ、歳入は前年度に比べ 14.32%、歳出は 13.07% 下回る決算となった。しかし、依然として震災前の財政規模を上回る状態は続いている。

財政の構造状況は、復旧・復興に係る国や県からの財源措置が減少したことなどにより、依存財源は大幅に減少した。同様に基金や他会計からの繰入金も減少したことにより、自主財源も減少傾向にあるが、最も貴重な町税については 1.87% 増加した。

歳出を性質別でみると、義務的経費は、保育所・保育園児童措置費や臨時福祉給付金の影響により増加したが、投資的経費は震災関連の建設事業の影響により減少している。

財政分析をみると、財政構造の弾力性を見る上で最も重要な経常収支比率が 90.9% で前年度より 2.5 ポイント増加し、早期健全化基準（75% 未満）を上回る数値が続いており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

積立金現在高比率は財政調整基金、東日本大震災復興交付金基金等の減少により前年度比 44.7 ポイントの減少となった。

また、財政力指数は前年度より 0.014% 増加し 0.553% となった。

震災復興状況としては、6 年が経過し、復興計画のほとんどが着手済みであり、そのうちの 7 割を超える事業が完了し、事業は順調に推移している。被災された方々の生活を支えてきたプレハブ仮設住宅の解体も、中央工業団地を残し完了していることから復興が着実に進んでいると感じられる。

また、復興関連以外の事業についても、平成 28 年 4 月からは「第 5 次総合発展計画」の基本理念である、定住人口 34,000 人の維持に向けた「また来たくなるまち・ずっと住みたくなるまち わたり」に基づき、交流人口の増加に向けた多様な観光 P R 事業が活発に実施された一年だったと感じられた。今後の交流人口増加に期待したい。

平成 28 年度は官製談合事件や公用車管理の問題が発生し、町民の信頼を失うだけでなく、一定期間の入札中止による工事の遅れ、職員の懲戒処分など町にとっても多大な影響を及ぼした一年であった。

その後、入札に関しては 12 月に基本方針及び実施計画を取りまとめ制度改革を進めている。

また、公用車管理についても、取扱責任者を設けるなど、再発防止に努めているが、今後も法令遵守に努め、二度と町民の信頼を失うことのないよう望みます。

平成 30 年度から新公会計制度の導入により、事業又は施設ごとのコストマネジメントが必要となる。復興の早期完遂が最優先課題の中、行政サービスの中心施設である新庁舎及び保健福祉センターの早期建設、公共施設の老朽化対策など、多額の財源を必要とすることが見込まれる。国による財源措置は減少傾向にあり町財政における財源確保は引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

そのような状況の中、本文でも述べているが、引き続き未収金発生の未然防止と未納者個々の実態を把握し、適切な債権回収策を講じ、収入未済額の縮減に努め、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むとともに、より一層の効果的な財政運営及び自主財源の確保に努められたい。

また、予算執行においても常に適正性を厳守し、経済性、有効性、効率性を常に持ち続け、社会情勢の変化を把握し、優先順位を的確に捉え、職員一人一人が行政コストを意識した執行を進めていただきたい。

文末になりましたが、「誰もが暮らしやすさを実感できるまちづくり」の推進に積極的な取り組みを期待します。